

【平成 18 年度 北九州市の情報化の最新実態調査】

# 北九州市内の情報化実態

平成 19 年 2 月

北九州市総務市民局・北九州商工会議所

# 目 次

第1章 調査実施概要	1
1 調査の目的	1
2 調査の内容	1
3 調査実施機関	2
第2章 調査結果	3
1 市民の情報化実態	3
(1) 世帯の情報化実態	3
(2) 個人のインターネット利用状況	6
(3) 北九州市の情報化施策	16
(4) 行政手続きにかかる電子申請	17
(5) 地上デジタルテレビ放送	20
(6) 今後の情報化に対する考え方	22
2 企業（事業所）の情報化実態	25
(1) 情報通信機器の活用状況	25
(2) 社内ネットワークの活用状況	27
(3) インターネットの活用状況	30
(4) 情報通信ネットワークの被害状況とセキュリティ対策	36
(5) 通信媒体の利用実態	37
(6) 情報化に対する意識	39

## 第1章 調査実施概要

### 1 調査の目的

北九州市では平成15年度に情報化実態調査を実施したが、その後3年を経過し、前回調査当時とは市民および企業を取り巻く環境等、様々な部分で大きな変化が生じていると推測されることから、最近の市内の情報化実態を把握することを目的として本調査を実施した。

### 2 調査の内容

#### (1) 実施内容

	市民実態調査	事業所実態調査
調査対象者	一般世帯 (15歳以上対象、無作為抽出)	市内事業所 (商工会議所データベースによる無作為抽出)
抽出サンプル	4,000	3,000
調査方法	アンケート調査(郵送法)	
調査時期	平成18年10月	

#### (2) 回収結果

	a : 郵送数	b : 有効回答数	回収率 (b/a)
市民実態調査	4,000	1,427	35.7%
事業所実態調査	3,000	982	32.7%

#### (3) 調査対象の属性

##### ア 市民実態調査

	サンプル数	年代別構成比 (%)									
		19歳以下	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	無回答	
全体	1,427	3.3	9.3	14.9	11.2	18.1	9.7	10.7	22.7	0.1	
居住地	門司区	161	2.5	6.2	13.7	9.3	20.5	13.7	6.2	28.0	0.0
	小倉北区	227	4.4	10.6	16.7	13.7	15.9	5.7	10.6	22.5	0.0
	小倉南区	306	2.9	9.8	17.6	12.1	17.0	9.2	12.4	19.0	0.0
	若松区	142	3.5	7.7	14.1	12.0	18.3	9.9	12.0	22.5	0.0
	八幡東区	113	2.7	8.8	9.7	8.0	19.5	11.5	8.0	31.9	0.0
	八幡西区	380	3.4	9.7	15.8	11.6	16.8	10.3	9.7	22.6	0.0
	戸畑区	94	3.2	11.7	7.4	7.4	25.5	10.6	17.0	17.0	0.0
性別	男性	597	4.4	7.4	14.4	10.4	17.4	9.0	13.9	23.1	0.0
	女性	822	2.6	10.8	15.3	11.9	18.5	10.2	8.4	22.3	0.0

イ 事業所実態調査

		サンプル数	業種別構成比 ( % )								
			製造業	建設業	卸売・小売業	運輸業	サービス業	情報通信業	金融・保険業	その他	無回答
全 体		982	11.7	16.8	25.2	4.4	21.5	1.5	4.6	13.0	1.3
従業員数	10人以下	582	7.7	18.2	28.9	0.7	23.9	1.5	3.1	14.9	1.0
	11～30人	226	17.3	18.1	23.0	7.5	15.5	1.8	8.4	8.0	0.4
	31～100人	100	17.0	13.0	17.0	11.0	20.0	1.0	5.0	16.0	0.0
	100人超	66	21.2	7.6	13.6	15.2	25.8	1.5	4.5	10.6	0.0
事業所形態	本社（他に支店等なし）	615	10.6	19.3	26.0	2.9	23.9	0.8	1.5	13.8	1.1
	本社（他に支店等あり）	206	15.0	15.0	25.7	10.2	17.5	0.5	1.0	15.0	0.0
	支店等	143	12.6	10.5	19.6	2.8	16.8	6.3	23.8	7.0	0.7
	その他	8	12.5	0.0	37.5	0.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0

(4) 分析軸

ア 市民実態調査

分析軸	カテゴリー
性別	男女別
年代	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 15～39歳</li> <li>・ 40～64歳</li> <li>・ 65歳以上</li> </ul>

イ 事業所実態調査

分析軸	カテゴリー
業 種	<ul style="list-style-type: none"> <li style="width: 50%;">・ 製造業</li> <li style="width: 50%;">・ サービス業</li> <li style="width: 50%;">・ 建設業</li> <li style="width: 50%;">・ 情報通信業</li> <li style="width: 50%;">・ 卸・小売業</li> <li style="width: 50%;">・ 金融保険業</li> <li style="width: 50%;">・ 運輸業</li> <li style="width: 50%;">・ その他</li> </ul>
従業員規模	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10人以下</li> <li>・ 11～30人</li> <li>・ 31～100人</li> <li>・ 100人超</li> </ul>
事業所形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本社（他に支店等なし）</li> <li>・ 本社（他に支店等あり）</li> <li>・ 支店等</li> <li>・ その他</li> </ul>

3 調査機関

株式会社 北九州経済研究所

## 第2章 調査結果

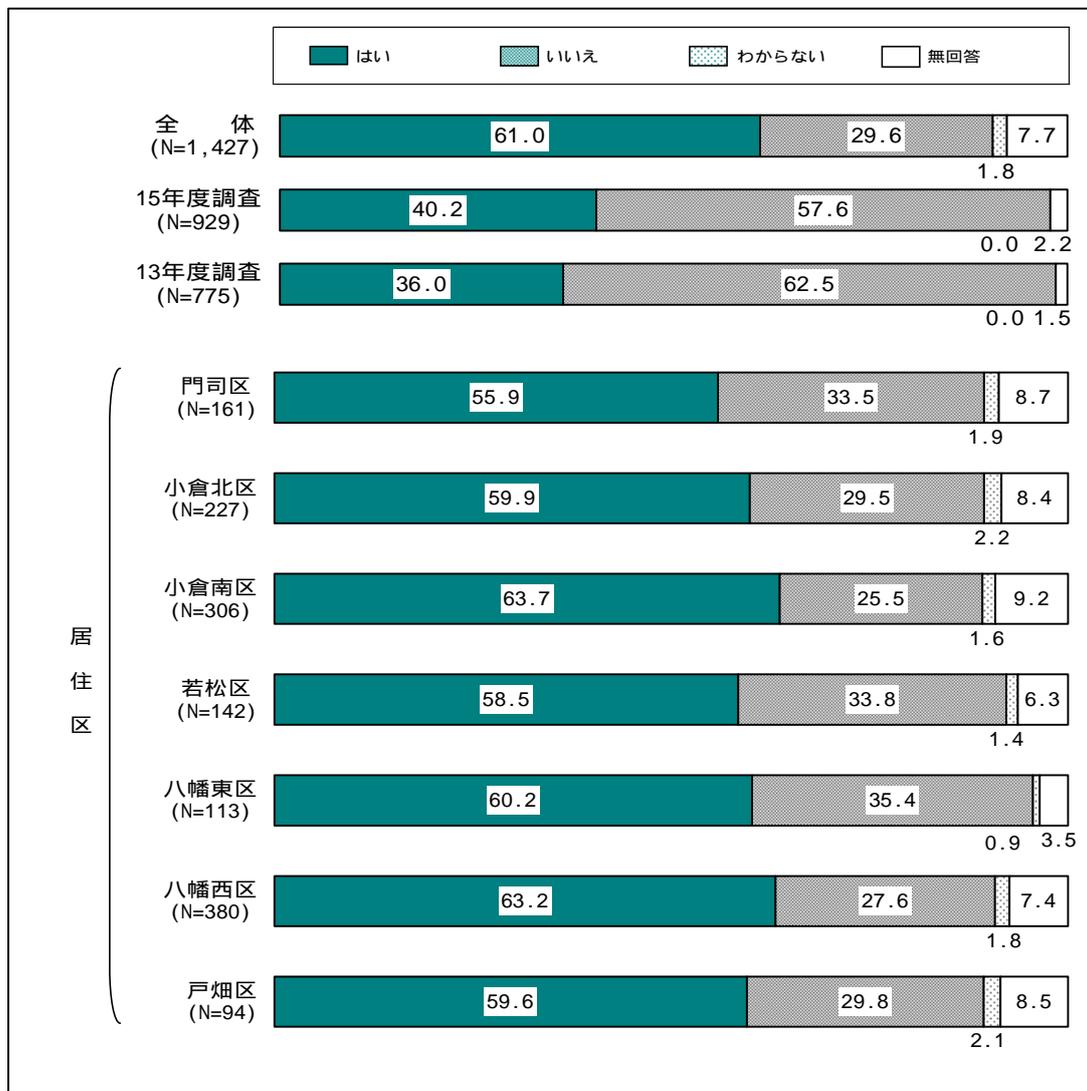
### 1 市民の情報化実態

#### (1) 世帯の情報化実態

##### ア 世帯のインターネット利用率

- 世帯のインターネット利用率は61.0%で、過半数を大きく上回った。前回調査の40.2%から20.8ポイントの大幅な上昇を示しており、インターネットの普及が急速に進んだことがうかがえる。
- なお、調査対象が異なることから厳密な比較はできないものの、国の調査によるインターネット利用率87.0%を大きく下回る結果となっている（注1）。

図1-1 世帯のインターネット利用率



(注1) 出展：総務省「通信利用動向調査」(平成17年)

対象は、6歳以上で過去1年間にインターネットを利用したことがある人のいる世帯

イ 世帯の情報通信機器保有・利用状況

- 情報通信機器で最も保有率が高いのは「携帯電話(PHS含む)」の75.2%で、4分の3を超えている。次に高いのが「パソコン」の54.9%で、過半数を超えた。
- 情報通信機器の保有率を前回調査と比べると、横ばいの「ゲーム機」を除いて、他はすべて増加しており、特に「ETC」(+10.4ポイント)、「カーナビ」(+9.0ポイント)、「携帯電話(PHS含む)」(+6.0ポイント)、「パソコン」(+5.4ポイント)などが伸びている。
- 国の「通信利用動向調査(平成17年)」の調査結果の「携帯電話の保有率」89.6%、「パソコン保有率」80.5%を大幅に下回っている。

図 1-2 世帯の情報通信機器保有状況

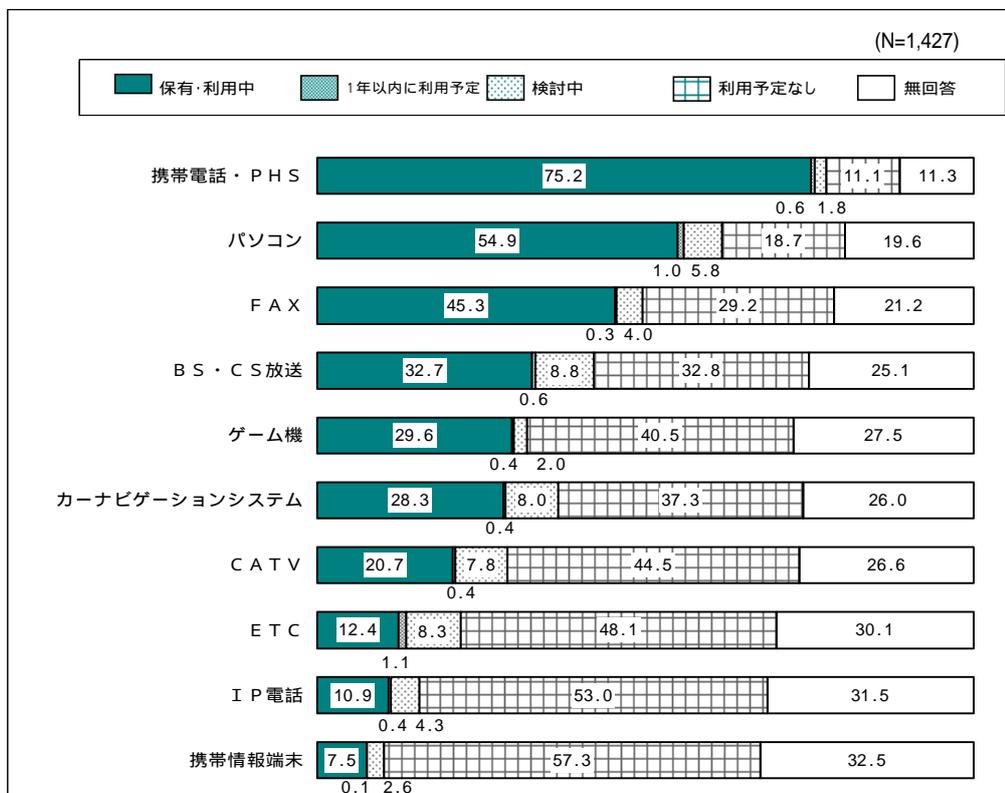


表 1-1 世帯の情報通信機器保有状況(前回比較)

	今回調査 (N=1,427)	平成15年度調査 (N=929)
携帯電話・PHS	75.2	69.2
パソコン	54.9	49.5
FAX	45.3	40.7
BS・CS放送	32.7	-
ゲーム機	29.6	29.6
カーナビゲーションシステム	28.3	19.3
CATV	20.7	-
ETC	12.4	2.0
IP電話	10.9	7.2
携帯情報端末	7.5	6.0

ウ 世帯の情報通信機器利用状況

- 世帯あたりの情報通信利用料金の平均は 26,325 円。中でも携帯電話・PHSが多く、13,462 円となっている。

表 1-2 1ヶ月あたりの情報通信料(世帯平均額)

(円)

	固定電話	携帯電話 PHS	インターネット料	放送	合計
世帯平均額	4,201	13,463	4,190	4,471	26,325

表 1-3 携帯電話・PHSの利用料金(保有世帯平均)

世帯人数	保有世帯の 平均保有台数 a (台)	平均利用料金 b (円)	1台当り利用料金 a / b 円 / 台
1 人	1.2	9,542	7,952
2 人	1.6	7,671	4,794
3 人	2.3	13,489	5,865
4 人	2.7	17,215	6,376
5人以上	3.5	23,825	6,807
全体	2.2	13,462	6,119

(2) 個人のインターネット利用状況

ア インターネットの利用率と利用人口

- 15歳以上のインターネット利用率(注1)は、55.3%となっており、前回調査(44.9%)より10.4ポイント、前々回調査(38.7%)より16.6ポイント上昇している。
- 15歳以上のインターネット利用人口を推計すると、約47万4千人であり、前回調査と比べて8万6千人増加している。
- 年代別で見ると、前回調査に比べて各年代とも利用率が上昇しているが、最も伸びが大きいのが15～19歳で、26.9ポイント上昇して93.6%に達している。次いで50歳代で、16.7ポイント上昇し5割を超えている。
- なお、調査対象が異なることから厳密な比較はできないが、国調査の全国平均(66.8%)に比べると11.5ポイント低い。(注2)

表 1-4 インターネットの利用率と利用人口

		18年度			15年度		13年度	
		年齢別人口 H18.9.30	利用率 (%)	利用人口 (万人)	利用率 (%)	利用人口 (万人)	利用率 (%)	利用人口 (万人)
年代別	15～19歳	48,004	93.6	4.5	66.7	3.6	70.8	4.2
	20歳代	116,957	81.2	9.5	73.4	9.4	70.9	9.7
	30歳代	135,332	82.5	11.2	68.2	8.8	51.0	6.2
	40歳代	114,303	76.9	8.8	63.2	7.5	45.1	5.7
	50歳代	154,280	52.3	8.1	35.6	5.6	28.6	4.5
	60歳代	128,967	25.4	3.3	21.7	2.9	13.5	1.7
	70歳以上	160,053	13.3	2.1	7.0	1.0	7.5	0.9
合 計		857,896	55.3	47.4	44.9	38.8	38.7	32.9

(注1) インターネット利用率について

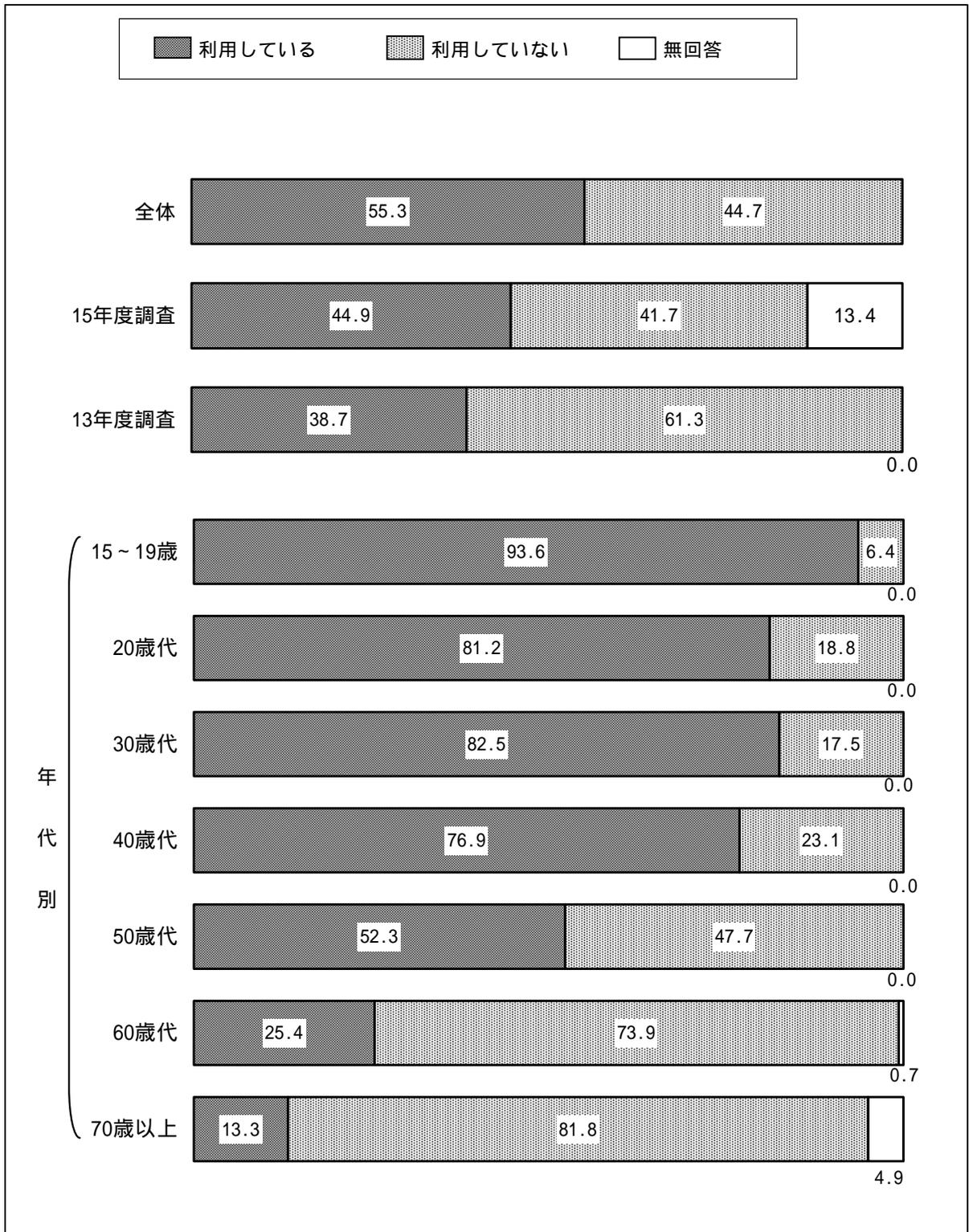
本市の情報化実態調査では、毎回、高齢層の調査票回収率が高く、若年層ほど回収率が低くなる傾向が見られるため、次の通り計算した割合をもってインターネット利用率としている。

$$\text{インターネット利用率(\%)} = \frac{\text{年代別のインターネット利用人口(推計値)の合計}}{\text{15歳以上の人口}} \times 100$$

(注2) 出展：総務省「通信利用動向調査」(平成17年)

対象は、6歳以上で過去1年間にインターネットを利用したことがある人

図 1-3 インターネット利用状況



## イ インターネットの利用環境

- インターネットの利用場所については、「自宅のみで利用」が51.2%と過半数を占めているが、前回調査と比べると、「自宅のみで利用」と「職場（学校）のみで利用」が減少し、「自宅及び職場（学校）で利用」が14.2ポイント上昇している。
- 利用回線は、「ADSL」が32.4%で最も多く、次いで「無線・携帯電話」28.3%、「光ファイバー」22.1%の順となっている。
- 前回調査に比べ、「ダイヤルアップ(アナログ)」、「ISDN」が大幅に減少する一方で、「ADSL」と「CATV」が増加し、今回調査より選択肢に加えた「光ファイバー」をあわせたブロードバンド回線が約67%となり、ブロードバンドの利用が進んでいるものといえる。
- 国の「通信利用動向調査」(平成17年)におけるブロードバンド利用率65.0%と同水準になっている。
- 「携帯電話(PHS含む)」の利用は28.3%で、前回調査から12.5ポイント上昇している。
- 自宅での利用端末は、「パソコン」が83.6%、「携帯電話(PHS含む)」が43.1%となっている。

図1-4 インターネット利用場所

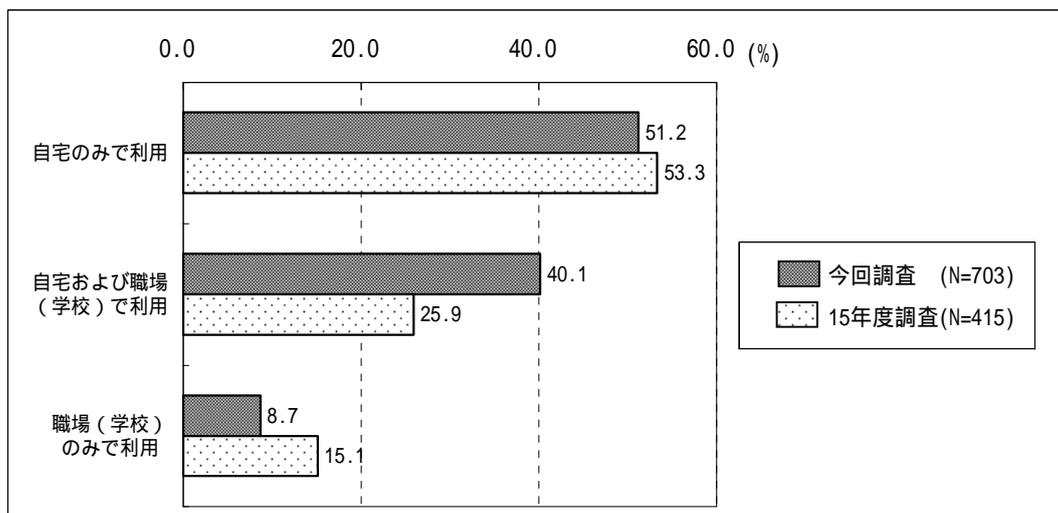


図 1-5 自宅での利用回線(複数回答)

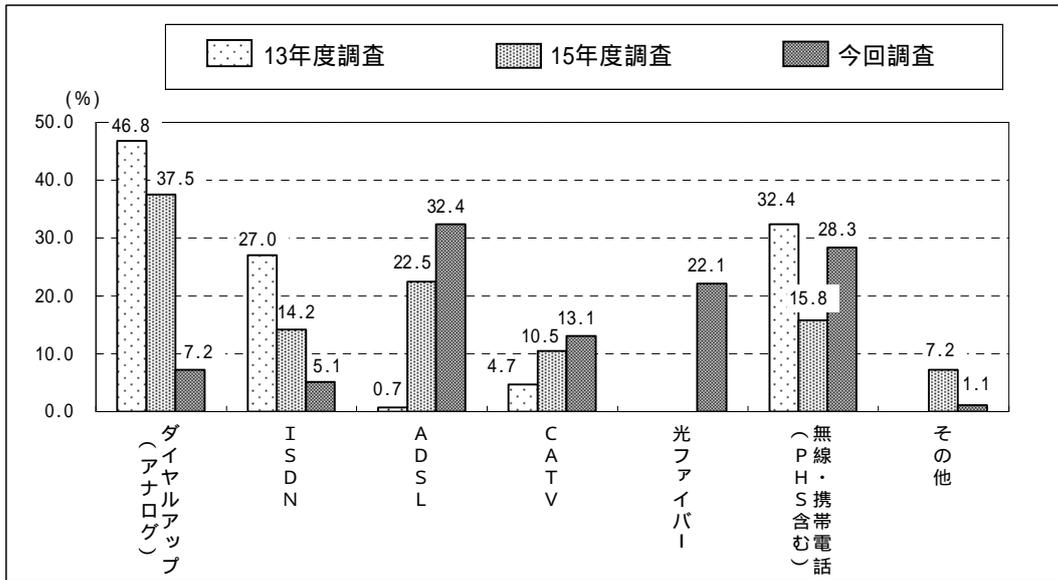
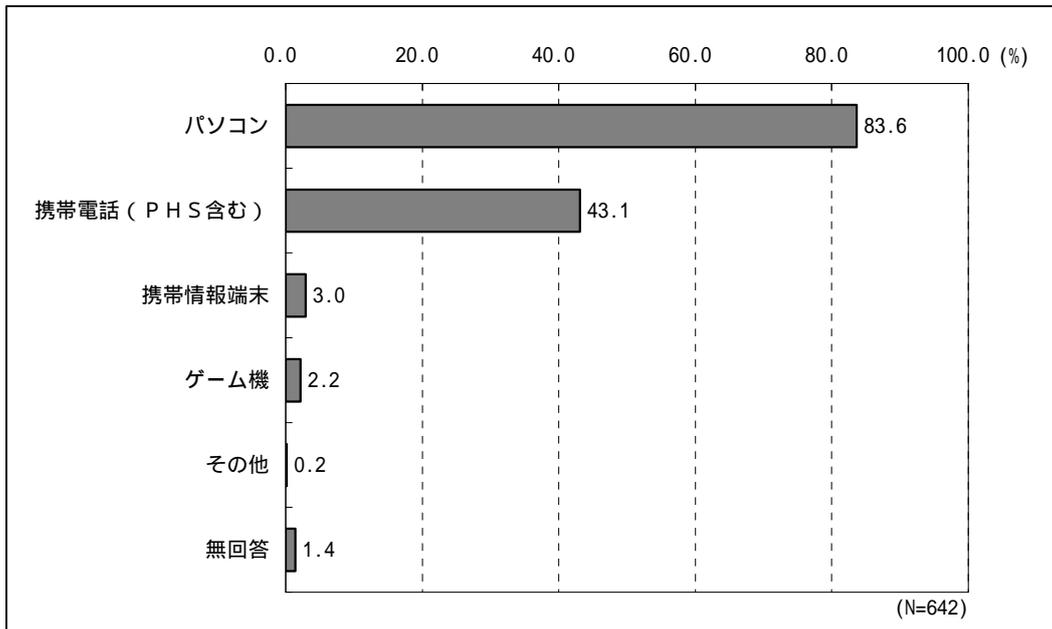


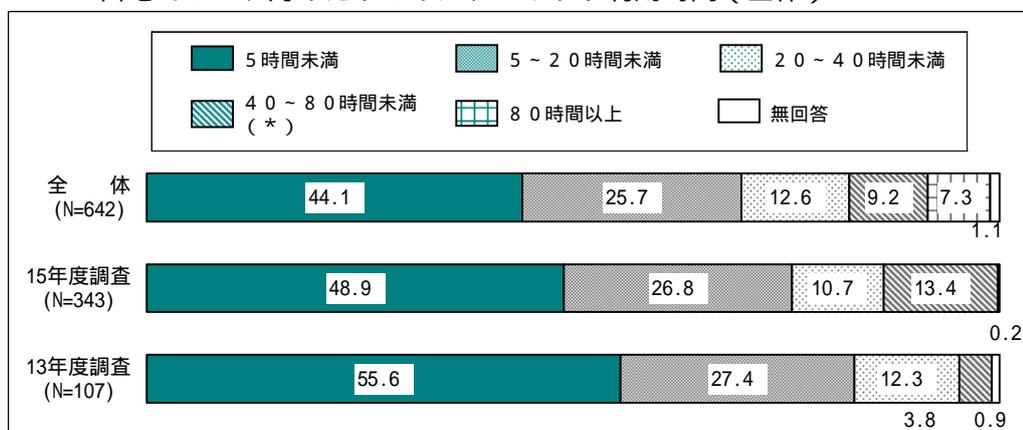
図 1-6 自宅での利用端末(複数回答)



### ウ インターネットの利用時間

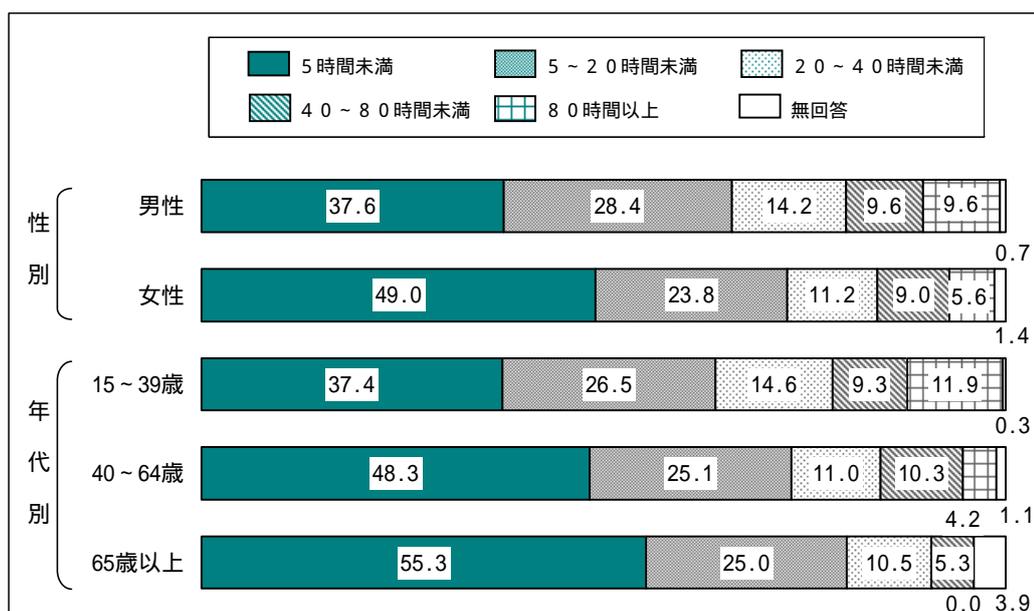
- 1ヶ月あたりの自宅でのインターネット利用時間については、「5時間未満」が44.1%と最も多く、次いで「5～20時間未満」の25.7%となっており、20時間未満の利用者が全体の約7割を占めている。
- 一方で、前回調査、前々回調査と比較すると、「5時間未満」と「5～20時間未満」の利用者が減少し、「20～40時間未満」、「40時間～80時間未満」などの長時間利用が増加している。
- 男女別に見ると、男性の方が長時間利用の割合が高い傾向がある。また、年代別に見ると、若年層ほど長時間利用の割合が高くなっている。

図 1-7-1 自宅での1ヶ月あたりのインターネット利用時間(全体)



\*「80時間以上」の選択肢は今回調査で新たに設定したため、15年度調査および13年度調査のグラフの「40～80時間未満」は、40時間以上の数値となっている。

図 1-7-2 自宅での1ヶ月あたりのインターネット利用時間(性別・年代別)



## エ インターネットの用途

- インターネットの用途では、「電子メール」が64.2%で最も多く、次いで「趣味や生活関連情報の入手」が61.6%となっている。
- 前回調査と比較すると、「ホームページやブログの運用」(6.0% 25.6%)、「音楽ソフトのダウンロード」(項目なし 17.5%)などの利用が増えている。
- 男女別に見ると、男性は「ビジネス情報の入手」の比率が高く、女性は「ホームページやブログの運用」や「オンラインショッピング」の比率が比較的高い。
- 年代別に見ると、65歳以上で「オンライン株取引」が11.7%と、他の年代に比べ高くなっている。

図 1-8 インターネットの用途(全体、複数回答)

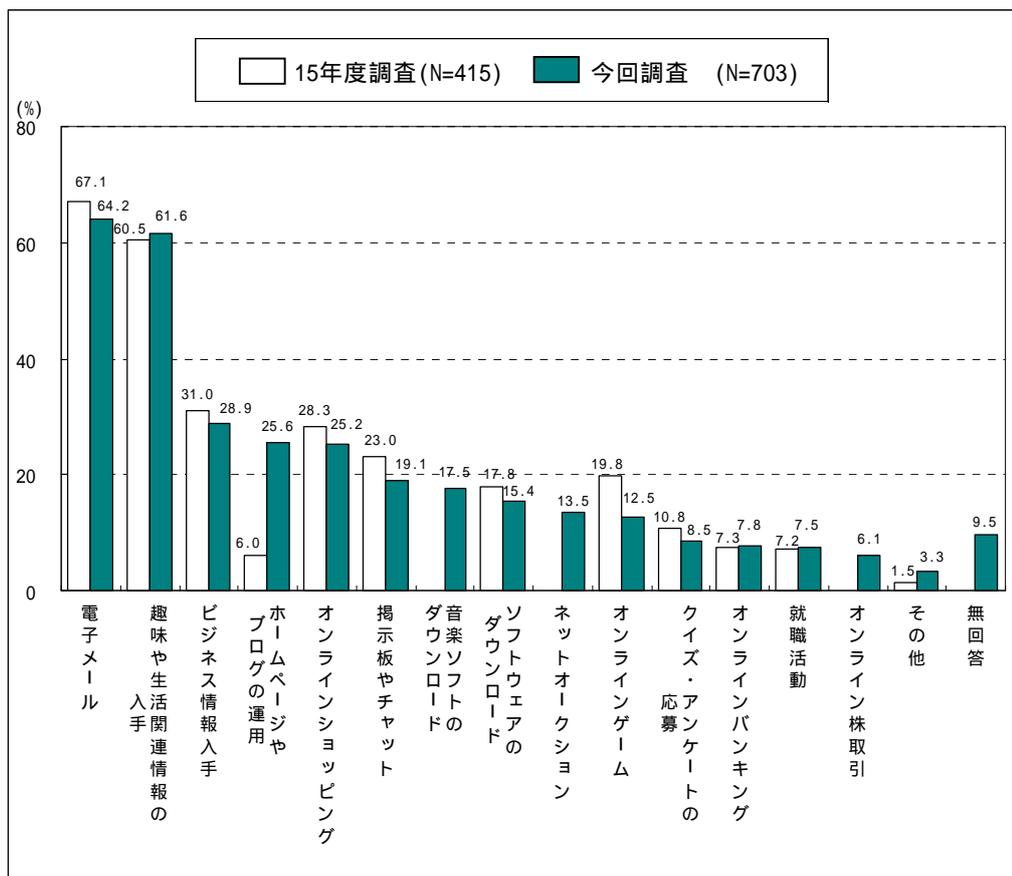


表 1-5 インターネットの用途(性別・年代別、複数回答)

	サンプル数	電子メール	趣味や生活関連情報の入手	ビジネス情報の入手	ホームページやブログの運用	オンラインショッピング	掲示板やチャット	音楽ソフトのダウンロード	ソフトウェアのダウンロード	ネットオークション	オンラインゲーム	クイズ・アンケートの応募	オンラインバンキング	就職活動	オンライン株取引	その他	無回答
全体	703	451	433	203	180	177	134	123	108	95	88	60	55	53	43	23	67
性別	男性	313	66.5	58.5	39.0	21.7	23.3	19.8	16.6	19.2	14.7	4.8	8.3	6.7	7.0	3.8	7.7
	女性	387	62.5	64.1	20.7	28.7	26.6	18.3	18.3	12.4	12.7	11.6	7.5	8.3	5.2	2.8	11.1
年代別	15～39歳	327	69.7	67.0	30.0	28.7	29.4	25.4	25.1	17.1	18.3	11.6	9.2	10.1	4.6	3.1	6.1
	40～64歳	298	63.8	60.4	31.5	24.8	25.2	14.8	12.1	14.8	10.4	6.7	7.4	6.7	6.4	2.0	8.4
	65歳以上	77	41.6	44.2	14.3	14.3	7.8	7.8	6.5	10.4	5.2	2.6	2.6	3.9	0.0	11.7	9.1

オ 自宅でのインターネット利用者のセキュリティ対策

- インターネットにおけるセキュリティ対策については、必要と考えている層(「必要である」+「必要だが負担に感じる」)が77.7%となっており、「対策の必要性を感じない」はわずか2.8%である。
- セキュリティ対策の実施状況は、「不審なメールは開かない」57.8%、「ウイルスチェックソフトの導入」45.0%、「プロバイダのウイルスチェックサービスの利用」32.2%など、何らかの対策を講じている利用者が多いが、「何も実施していない」利用者が12.9%となっている。
- 対策を実施していない理由は、「対策方法がわからない」が47.0%と最も多い。

図 1-9 自宅でのインターネットセキュリティ対策に対する考え方

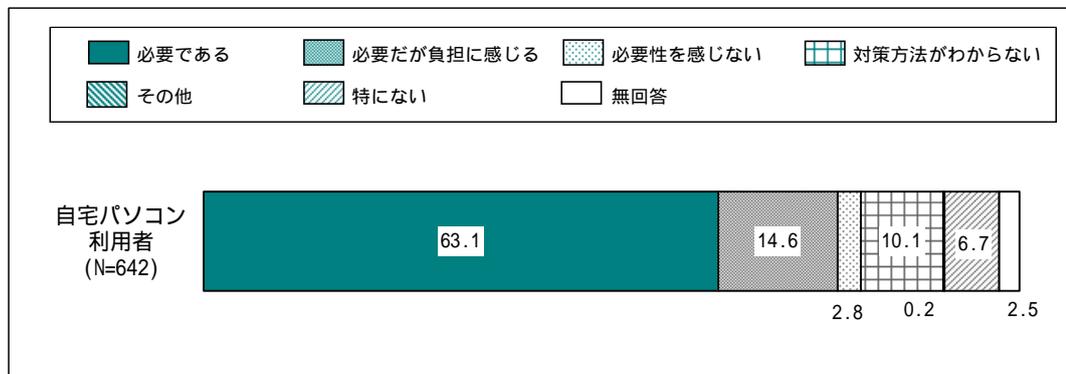


図 1-10 自宅でのインターネットセキュリティ対策 (複数回答)

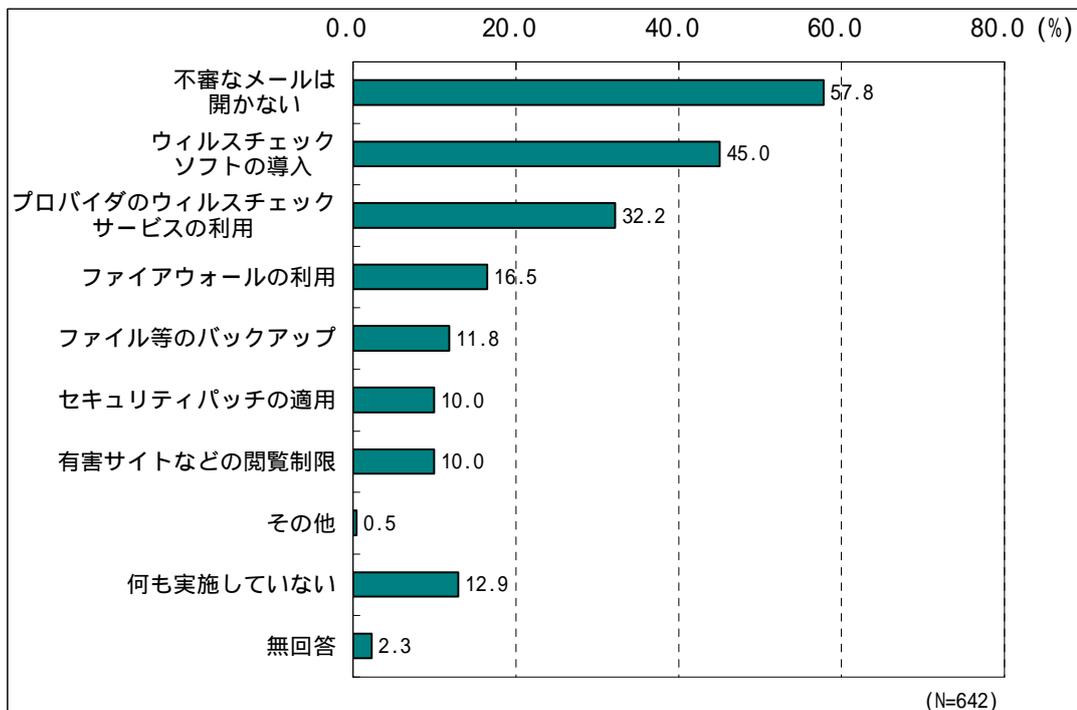
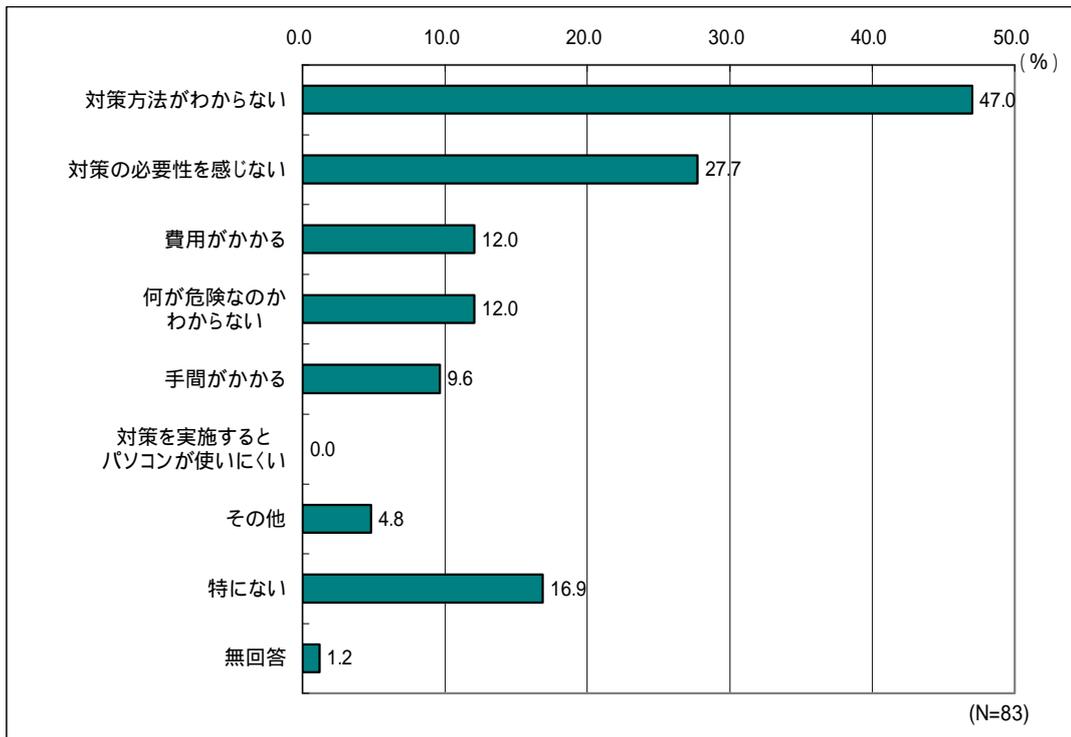


図 1-11 自宅でセキュリティ対策を実施しない理由（複数回答）



カ インターネットに対する不安・不満、被害状況

- インターネット利用者がインターネットを利用する際に感じる不安・不満は、「ウイルス等の感染」(66.6%)、「プライバシー保護」(54.3%)、「情報流出の危険性」(41.7%)が多い。
- インターネットの利用で実際に被害を被った経験のある利用者は44.7%で、前回調査と比べて、8.3ポイント増加しており、被害の内容としては、「迷惑メール」の31.7%が最も多く、次いで「ウイルス感染」21.1%となっている。

図 1-12 インターネットを利用する際に感じる不安・不満 (複数回答)

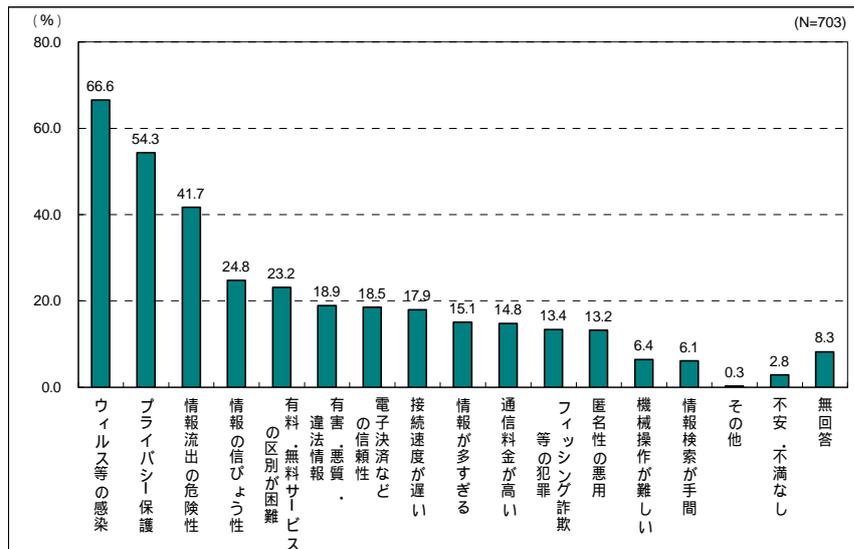


図 1-13-1 インターネット利用における被害経験

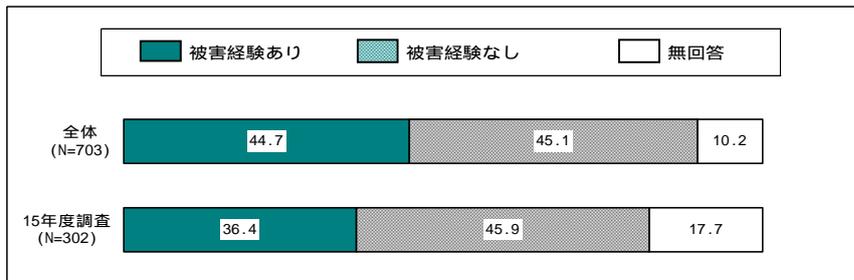
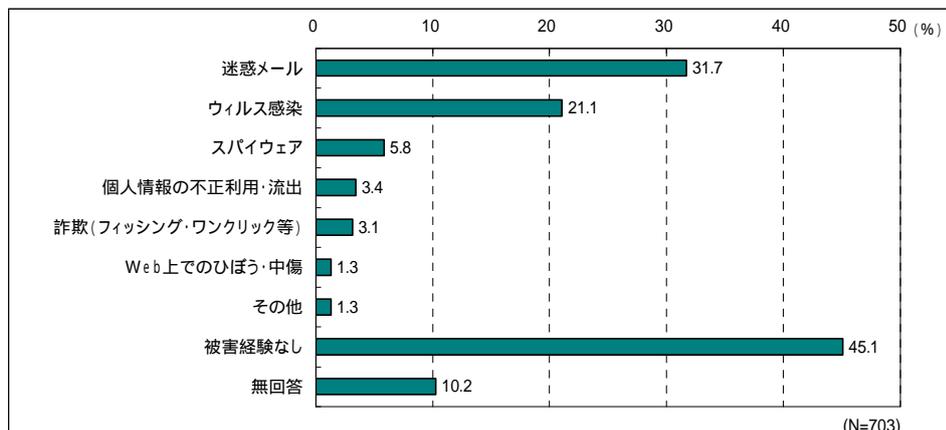


図 1-13-2 被害の内容(複数回答)



キ インターネット未利用者

- インターネット未利用者に利用しない理由を尋ねたところ、「特に必要性を感じない」という回答が72.1%と突出して多かった。次いで、「パソコンなど機械の操作が困難」32.9%、「インターネットがわからない」23.7%となっている。
- インターネット未利用者の今後の利用意向については、「今後も利用するつもりはない」が49.2%と最も多くなっている。ただし、年代別に見ると、若年層では41.5%が「利用してみたい」と回答している。

図 1-14 インターネットを利用していない理由(複数回答)

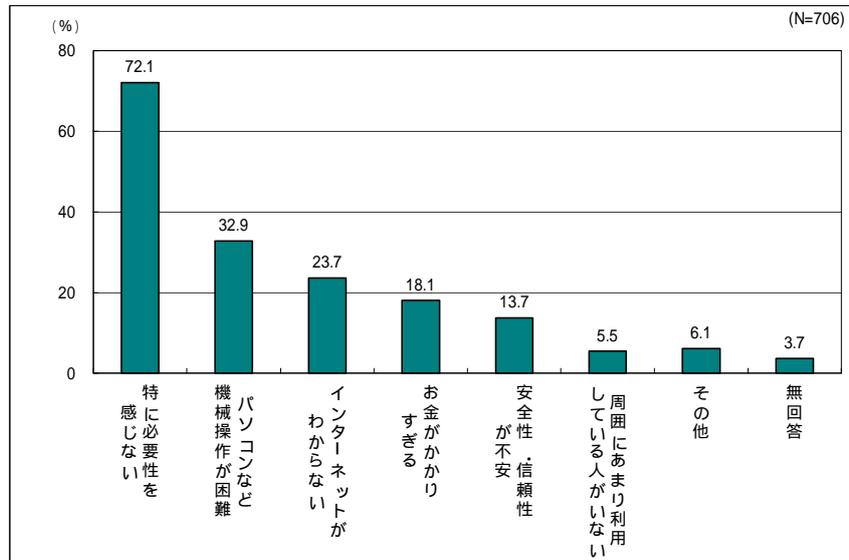
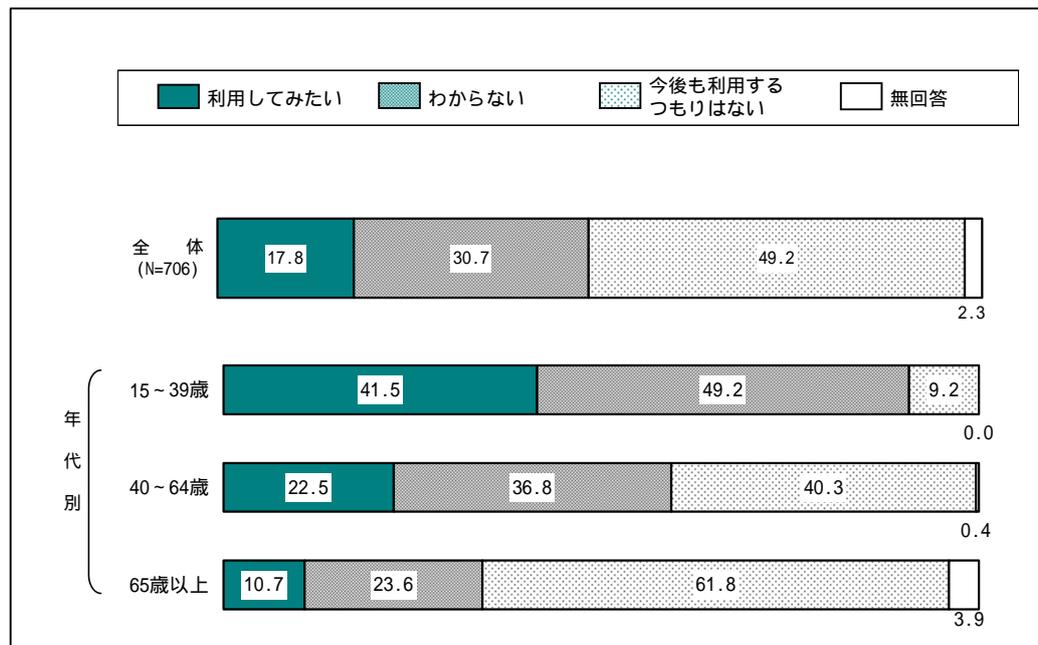


図 1-15 今後インターネットを利用してみたいと思うか



### (3) 北九州市の情報化施策

- 今後の市の情報化施策で力を入れて欲しい分野は、「安全・安心な社会の実現」(48.3%)、「行政コストの徹底した削減」(38.7%)が上位となっている。
- 市民センターのパソコンの利用状況について、「利用したことがある」は3.2%にとどまっており、「パソコンが設置されていることを知らない」が70.1%と圧倒的に多い。
- 地域の情報化を進めるために必要な施策は、「パソコン講座などの充実」(32.7%)、「身近な場所でパソコン等を利用できるようにする」(32.2%)が上位となっている。

図 1-16 今後の情報化施策で力を入れて欲しい分野（複数回答）

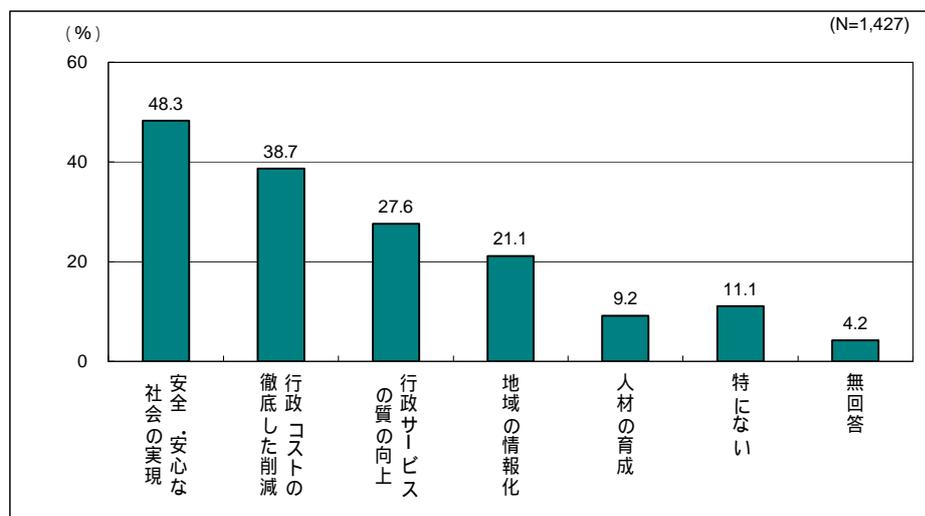


図 1-17 市民センターのパソコン利用

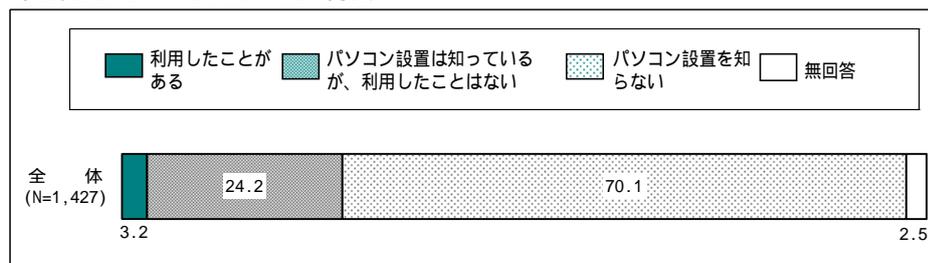
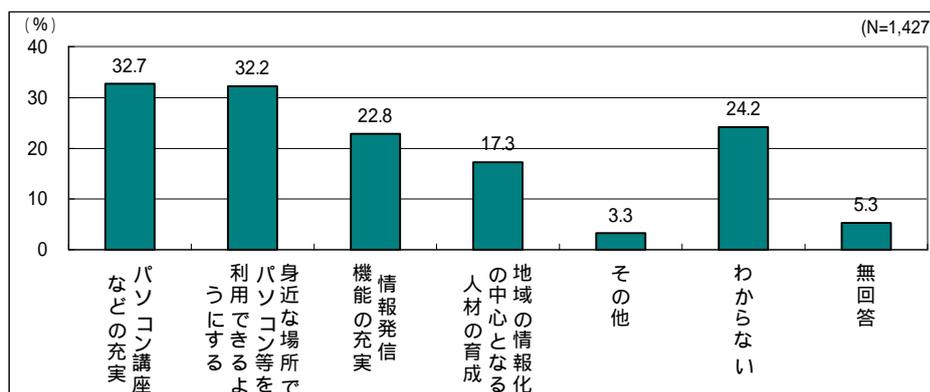


図 1-18 地域の情報化を進めるのに必要な施策（複数回答）



(4) 行政手続きにかかる電子申請

ア インターネットによる行政手続きの利用状況

- インターネットを利用した行政手続きの申請・届出は、利用した経験が「ある」という回答はわずか2.9%で、「ない」が95.3%となっている。
- 利用経験者の感想は、「満足」と「どちらかといえば満足」の合計が56.1%に対し、「不満」と「どちらかといえば不満」の合計は26.9%となっている。

図 1-19 インターネットによる行政手続きの利用経験

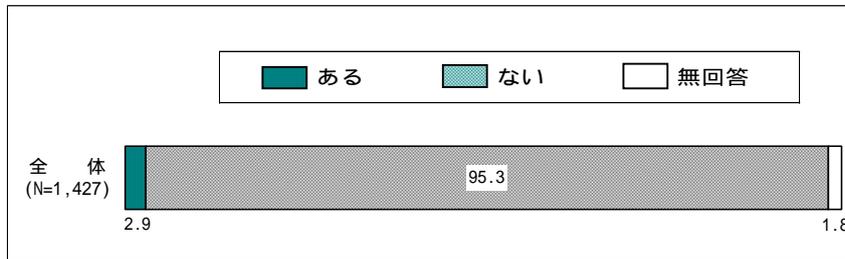
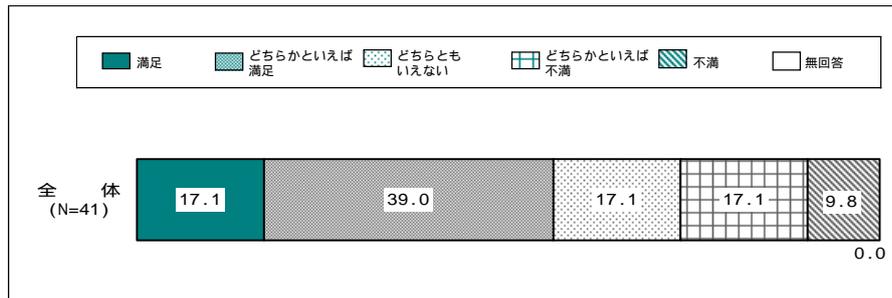


図 1-20 インターネットによる行政手続きの感想



## イ インターネットによる行政手続の未経験者

- 利用しない理由では、「利用する機会がなかった」が40.2%で最も多く、次いで「インターネットを利用していない」(34.1%)、「インターネットで出来ることを知らなかった」(29.1%)、「どんな手続きに利用できるかわからない」(29.0%)の順となっている。
- 行政手続にインターネットが広く利用されるために必要なことについては、「24時間 365日利用できる」(38.6%)、「手数料を割安にする」(33.8%)など、利便性の向上や、利用することによるメリットを求める回答が多い。

図 1-21 行政手続にインターネットを利用しない理由(複数回答)

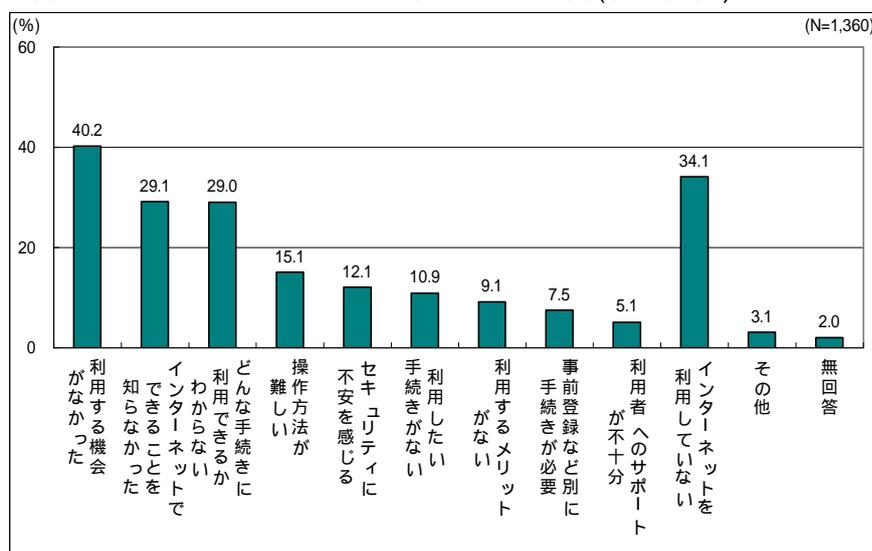
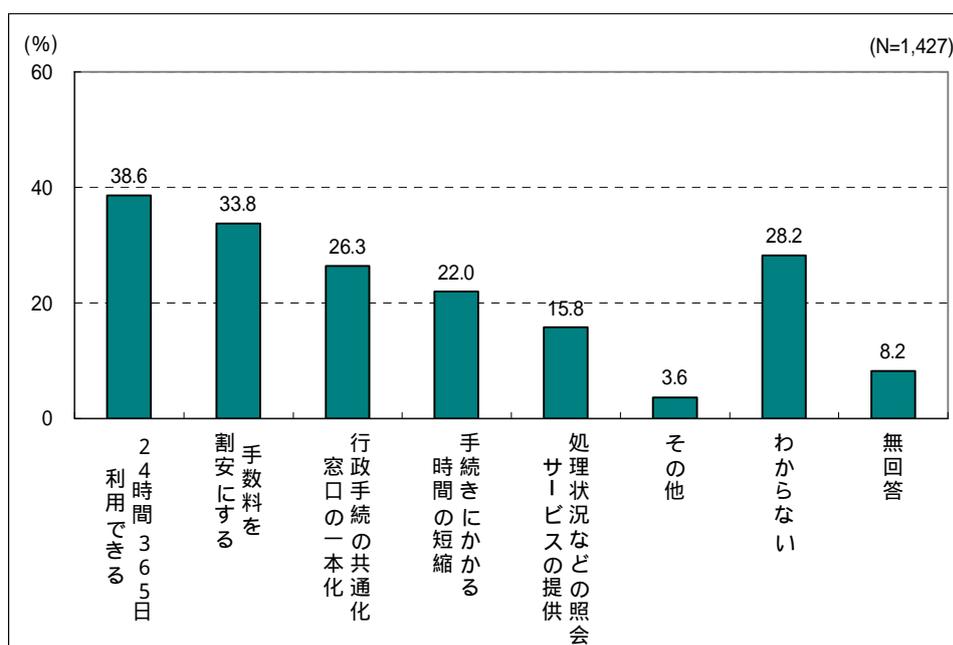


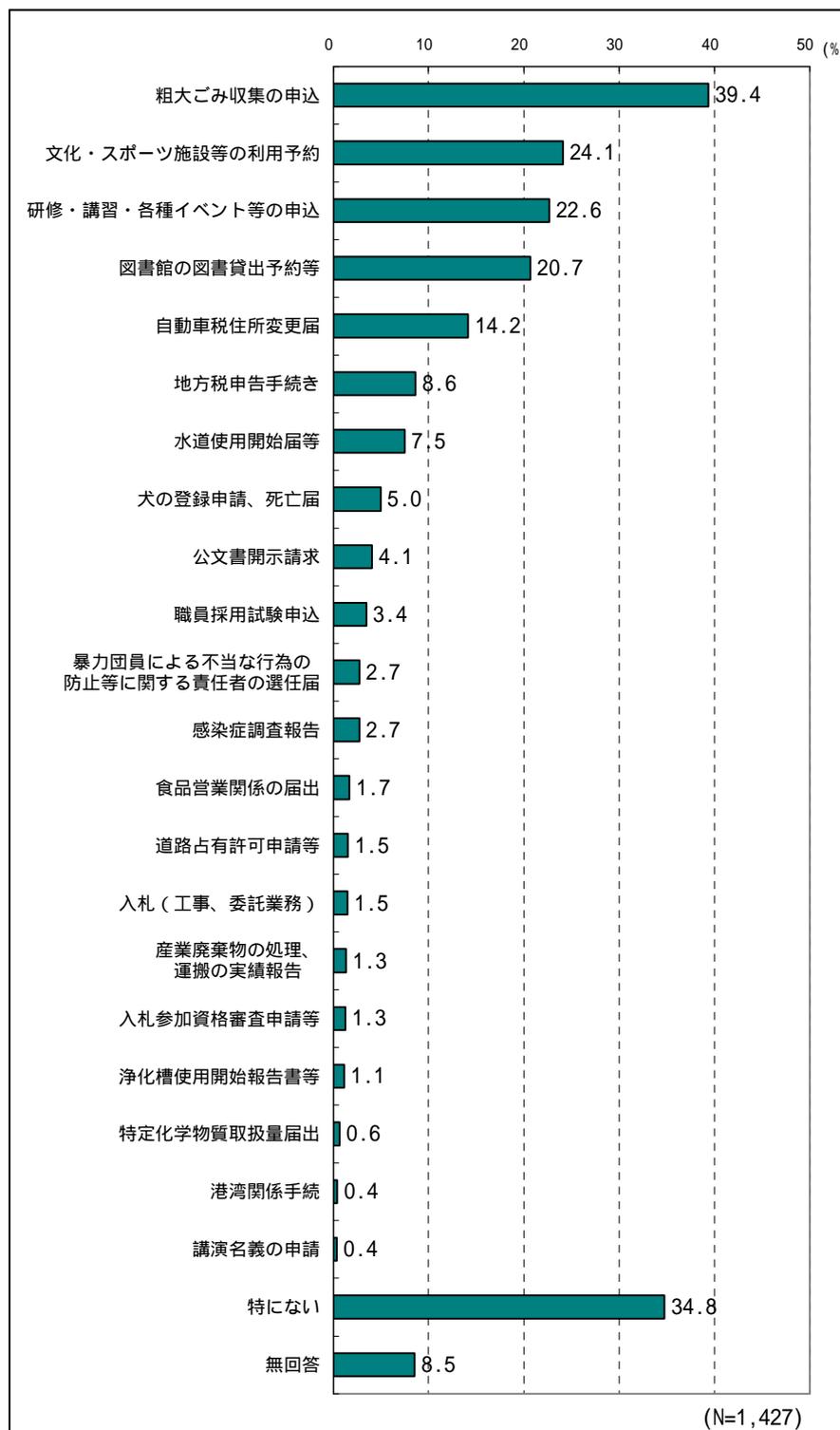
図 1-22 行政手続にインターネットが広く利用されるために必要なもの(複数回答)



ウ 今後利用してみたいインターネットによる行政手続

- 今後行政手続きにインターネットを利用したいものは、「粗大ごみ収集の申込」が39.4%で最も多く、次いで「文化・スポーツ施設等の利用予約」(24.1%)、「研修・講習・各種イベント等の申込」(22.6%)となっている。

図 1-23 今後インターネット利用したい行政手続(複数回答)



(5) 地上デジタルテレビ放送

- 北九州市で10月から地上デジタルテレビ放送が始まったことを、「知っている」という回答は87.9%にのぼり、「知らない」の10.0%を大きく上回った。
- アナログ放送との違い、視聴方法等については、「あまりよく知らない」と「ほとんど知らない」の合計が58.8%であり、放送開始は知られていても、内容についてはあまり知られていない。
- 地上デジタルテレビ放送に期待することは、「画質や音質のよい番組の視聴」(50.0%)、「地域情報や災害情報など、暮らしに役立つ情報の充実」(49.1%)が多い。
- 視聴予定時期については、「テレビの買い替え時期」が28.8%で最も多い。また、地上デジタル放送が開始されて間もない時期（今回調査は平成18年10月に実施）にもかかわらず、「すでに見ている」が11.6%あり、地上デジタル放送に対する関心の高さがうかがえる。一方で、「1年以内」と「2～4年以内」の合計は13.8%にとどまっている。
- アナログ放送が終了することについては8割以上が知っているが、終了時期を含めて知っているのは約半数となっている。

図 1-24 地上デジタルテレビ放送開始を知っているか

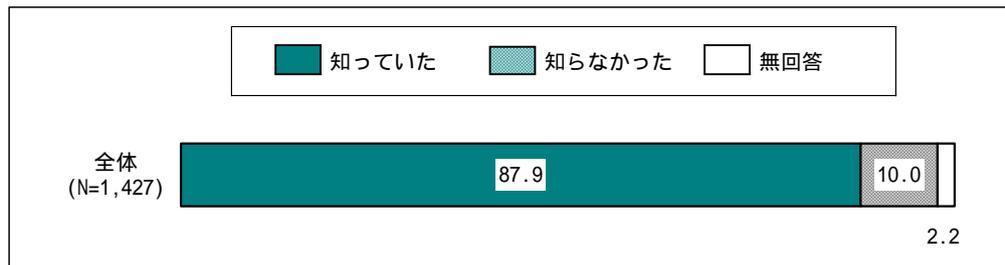


図 1-25 地上デジタルテレビ放送とアナログ放送の違いを知っているか

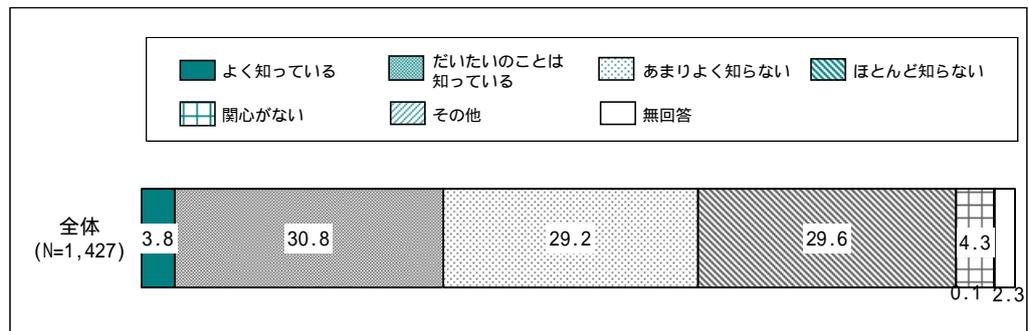


図 1-26 地上デジタルテレビ放送に何を期待するか(複数回答)

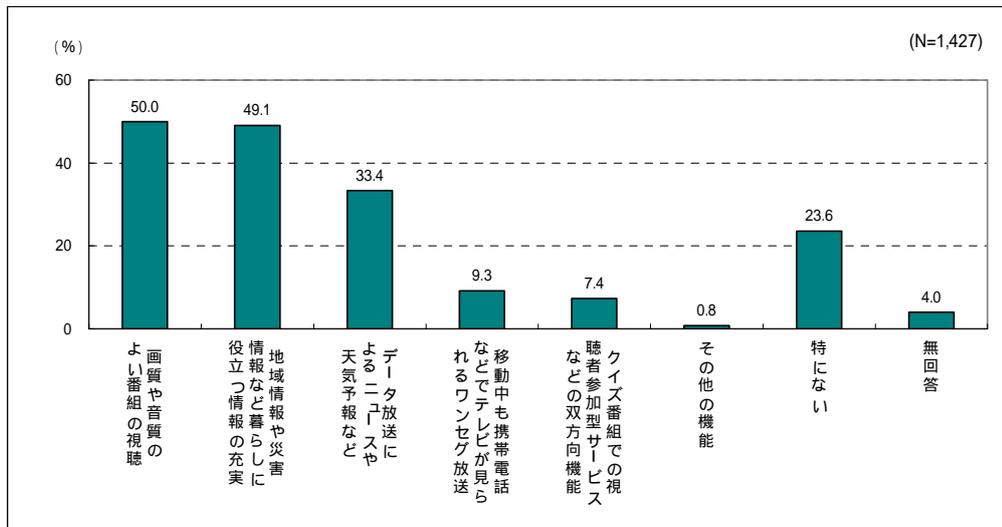


図 1-27 いつ頃から地上デジタルテレビ放送を見るか

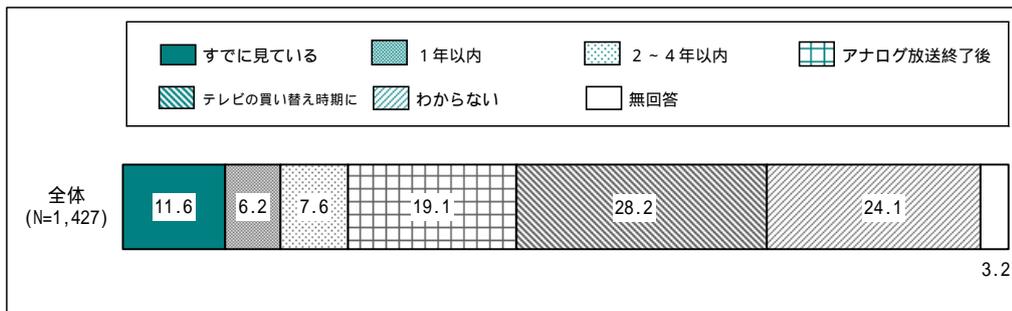
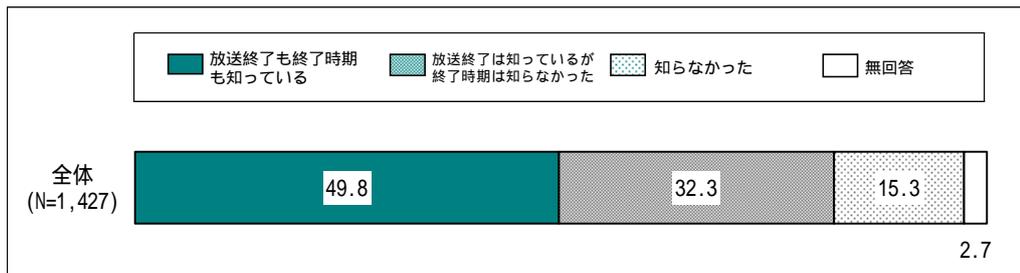


図 1-28 アナログ放送の終了を知っているか



(6) 今後の情報化に対する考え方

ア 利用したい新しいサービス

- 今後のサービスに対しては、「ビデオ・オン・デマンド」(46.5%)と「病院に行かなくても画面を通じて医師に相談できる」(44.7%)に対する期待が特に高い。
- 年代別では、15～39歳と40～64歳では、共に「ビデオ・オン・デマンド」が最も多かったが、65歳以上では「病院に行かなくても画面を通じて医師に相談できる」が最も多い。

図 1-29 どのようなサービスを利用したいか(全体、複数回答)

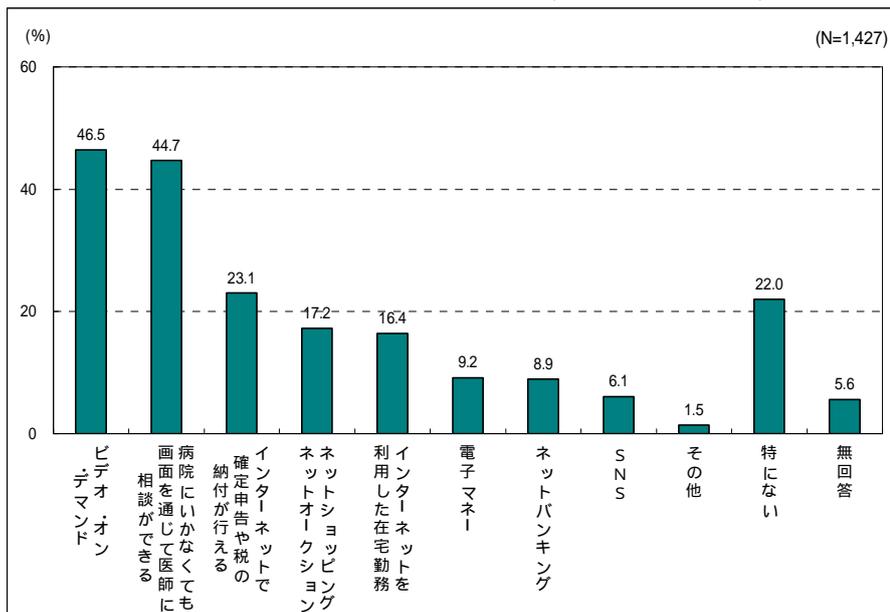


表 1-6 どのようなサービスを利用したいか(性別、年代別、複数回答)

	サンプル数	ビデオ・オン・デマンド	病院に行かなくても画面を通じて医師に相談ができる	インターネットで確定申告や税の納付が行える	ネットショッピング	インターネットを利用した在宅勤務	電子マネー	ネットバンキング	SNS	その他	特になし	無回答
全体	1,427	663	638	329	246	234	131	127	87	21	314	80
性別	100.0	46.5	44.7	23.1	17.2	16.4	9.2	8.9	6.1	1.5	22.0	5.6
男性	597	47.2	43.4	23.6	16.9	14.2	10.9	11.1	7.2	2.0	19.6	6.7
女性	822	46.4	46.1	22.9	17.6	18.1	8.0	7.4	5.4	1.1	23.2	4.6
年代別	392	64.3	47.7	31.4	32.7	34.2	17.1	15.3	8.9	1.3	7.1	1.5
15～39歳	557	50.8	48.7	25.0	18.0	16.3	7.9	9.2	5.9	1.6	20.3	3.6
40～64歳	476	26.9	37.8	14.1	3.8	1.9	4.2	3.4	4.0	1.5	35.9	11.3
65歳以上												

イ 今後の社会の変化

- 情報化による今後の社会の変化については、生活が「便利になる」(63.8%)、社会の変化が「速くなる」(61.7%)との回答が多い。また、所得の格差が「拡大する」(53.0%)、人と人のつながりが「疎遠になる」(59.0%)と感じている人が多い。
- 前回調査と比較すると、生活が「便利になる」が17.3ポイント低下するとともに、社会の変化が「速くなる」も19.1ポイント低下し、ともに「変わらない」の比率が上昇している。

図 1-30 今後の社会変化 - 生活の便利さ

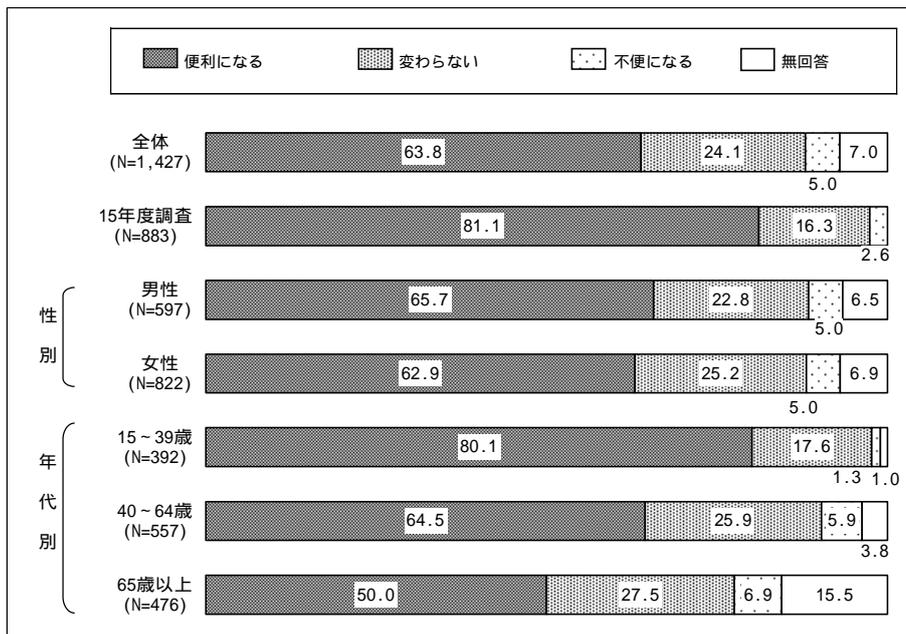


図 1-31 今後の社会変化 - 社会の変化

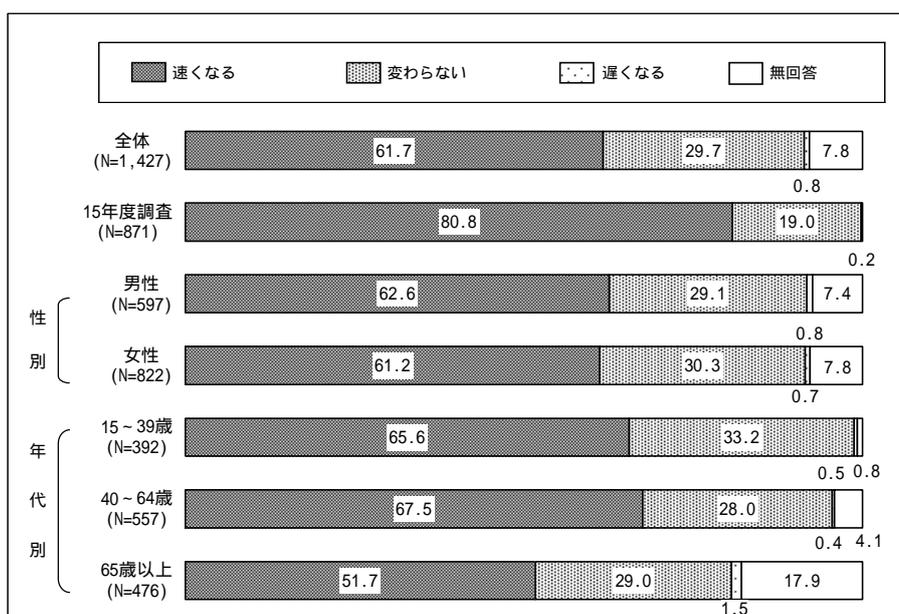


図 1-32 今後の社会変化 - 所得の格差

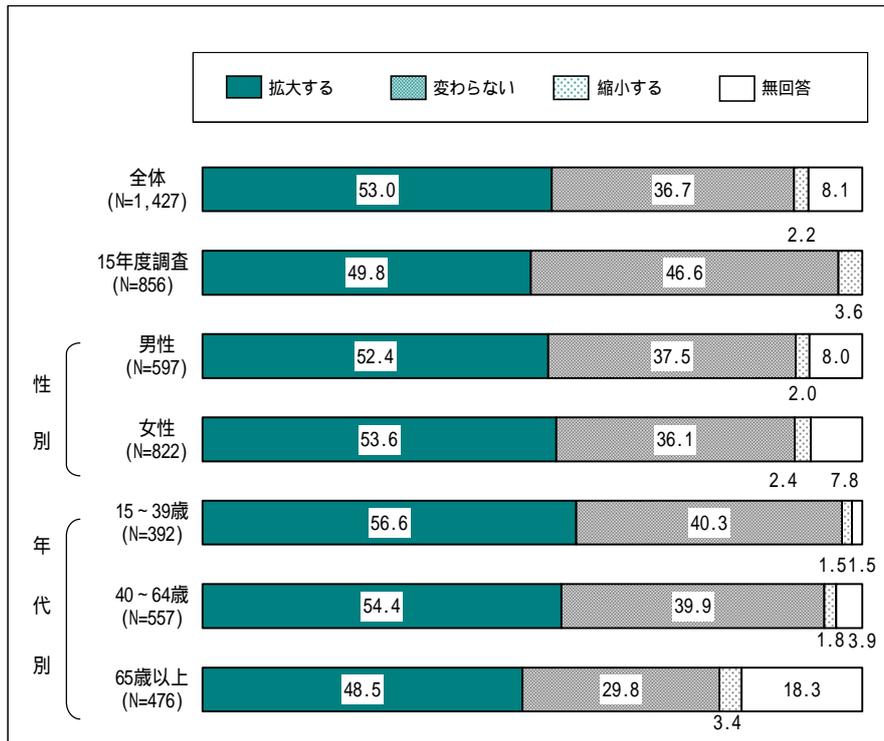
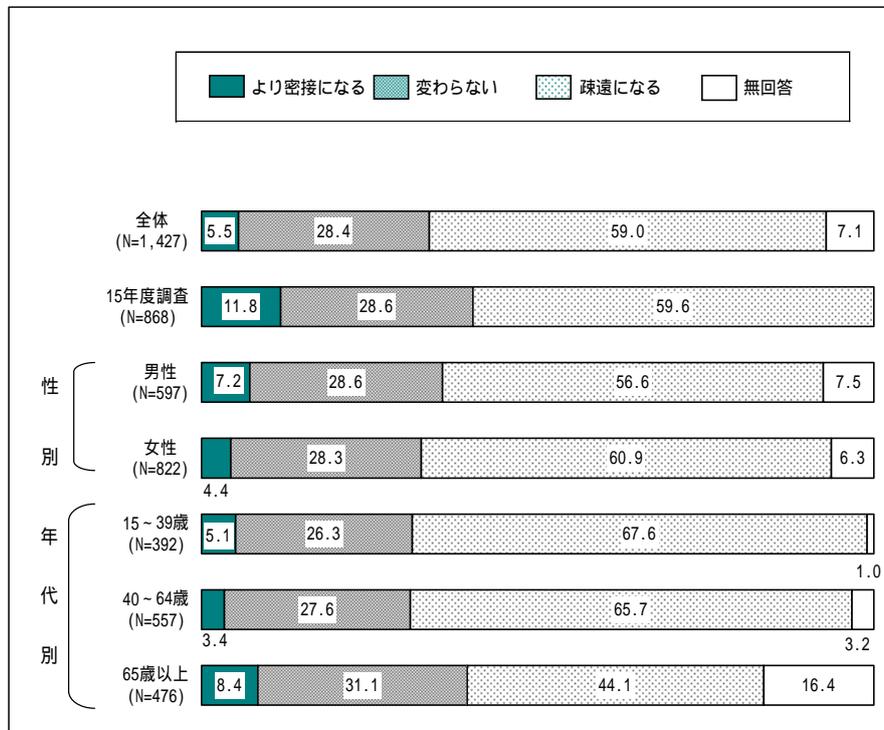


図 1-33 今後の社会変化 - 人と人とのつながり



## 2 企業（事業所）の情報化実態

### (1) 情報通信機器の活用状況

- パソコンを保有している事業所は93.5%で、前回調査を2.2ポイント上回っており、国の「通信利用動向調査」(平成17年)の93.5%と同水準になっている。
- 携帯電話・PHSを保有している事業所は83.8%となっているが、携帯情報端末については14.8%にとどまっている。

図 2-1 情報通信機器の保有状況（全体）

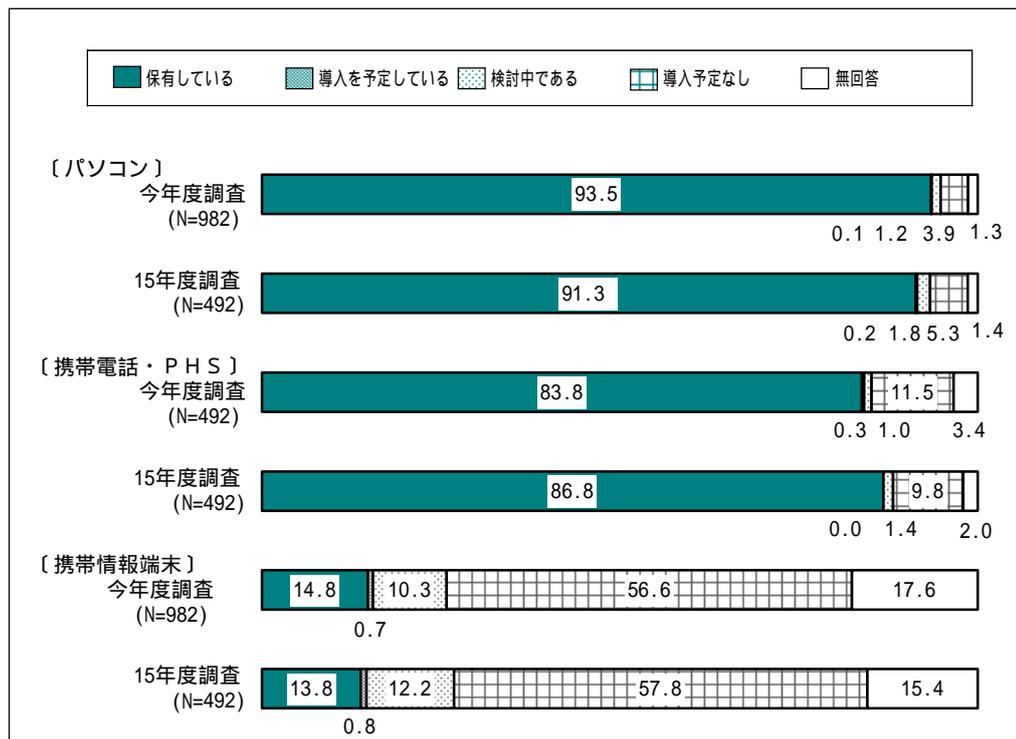


図 2-2-1 パソコンの保有台数（全体）

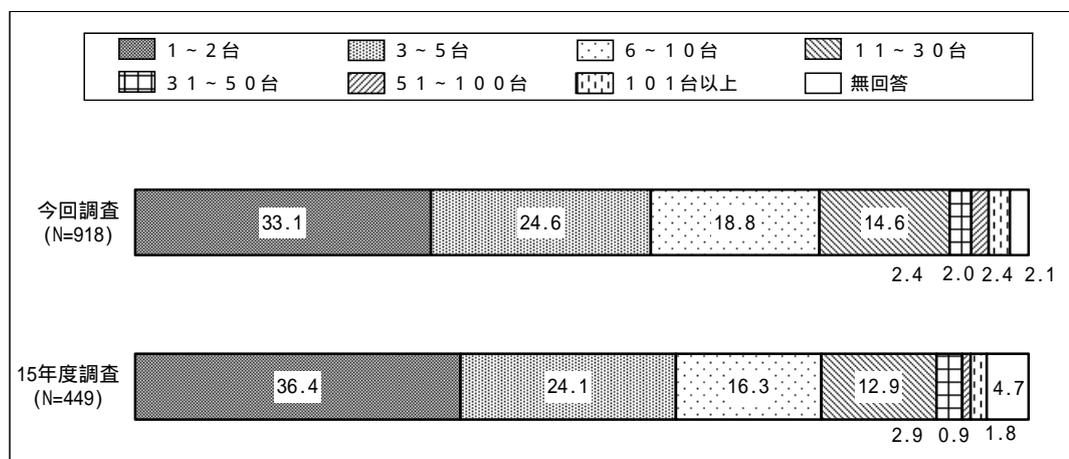


図 2-2-2 パソコンの保有台数（従業員規模別）

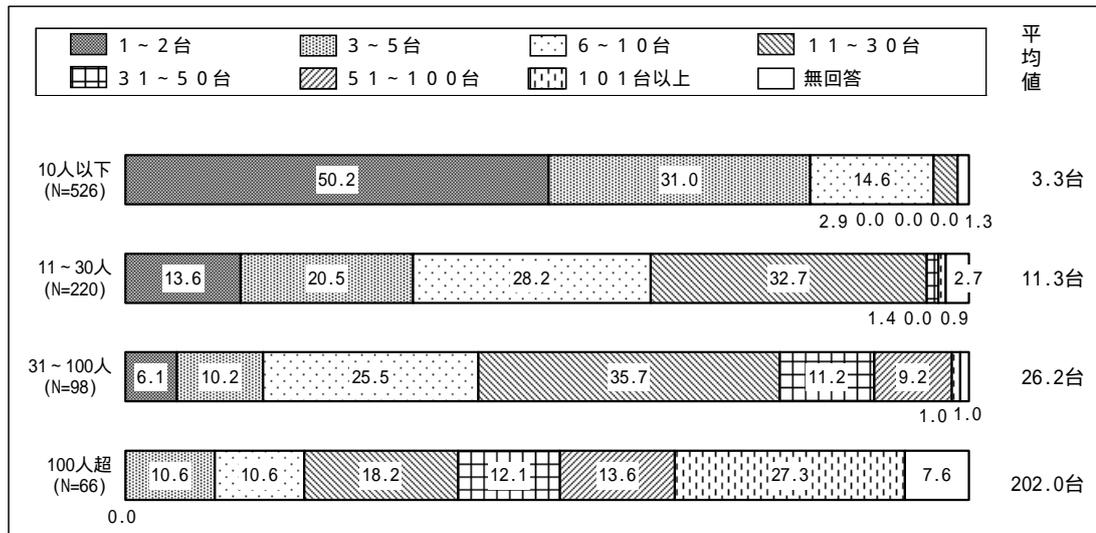
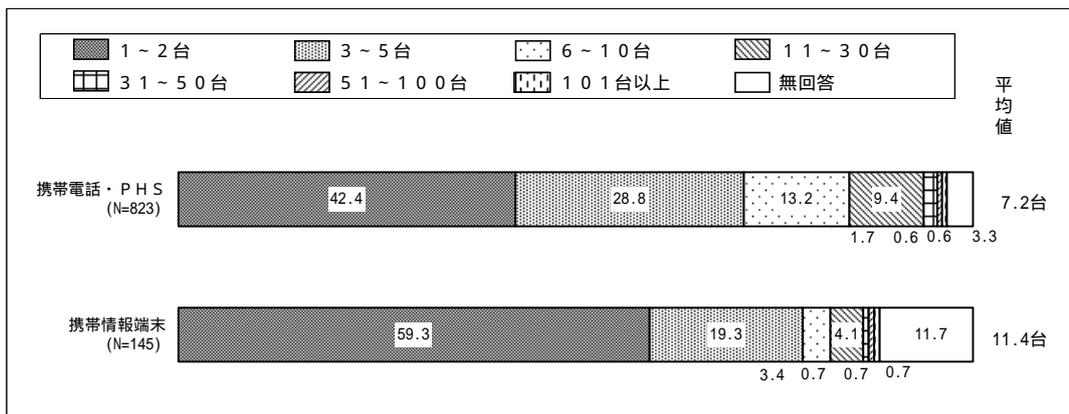


図 2-2-3 情報通信機器の保有台数（全体）



(2) 社内ネットワークの活用状況

ア サーバの保有状況

- サーバを保有している事業所は 43.6% となっており、前回調査より 1.1 ポイント上昇している。
- 業種別に見ると、情報通信業の 80.0% が最も高く、次いで金融・保険業 (64.4%)、サービス業 (48.3%) が続いており、建設業 (35.8%) が最も低い。
- 従業員規模別に見ると、10 人以下の事業所では 29.2% と低いが、11 人以上の従業員規模では 6 割を超えており、事業所においてサーバの設置によるネットワークの活用が一般化してきている。

図 2-3-1 サーバの保有状況 (全体)

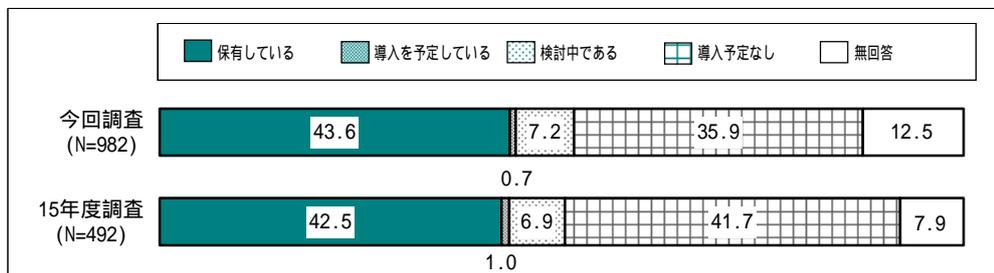


図 2-3-2 サーバの保有状況 (業種別)

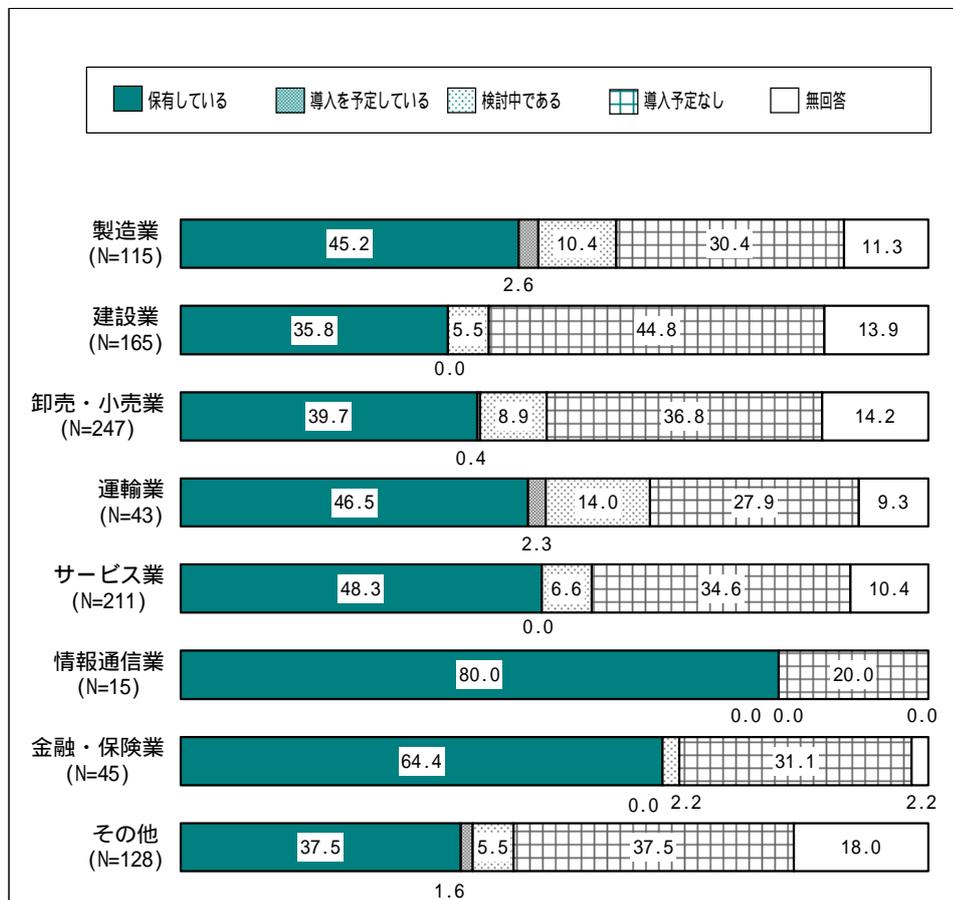


図 2-3-3 サーバの保有状況（従業員規模別）

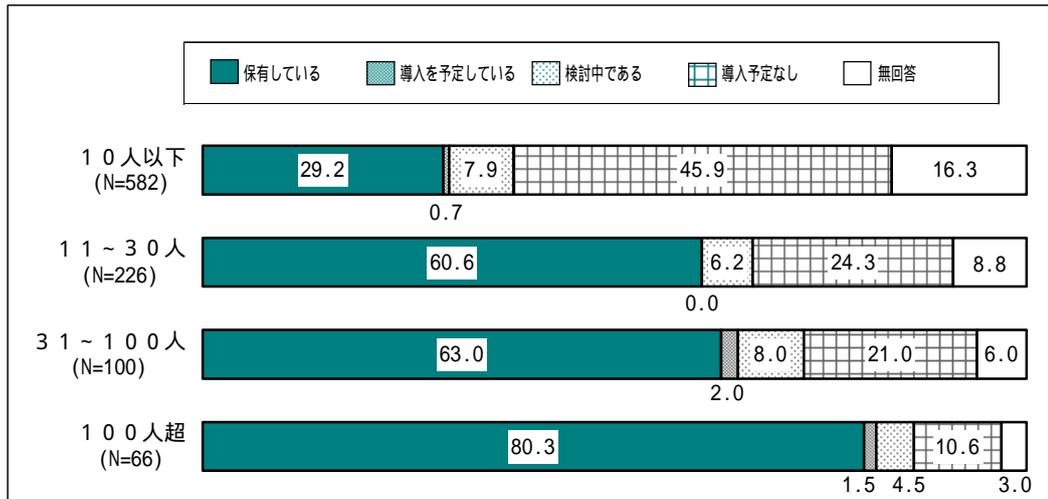
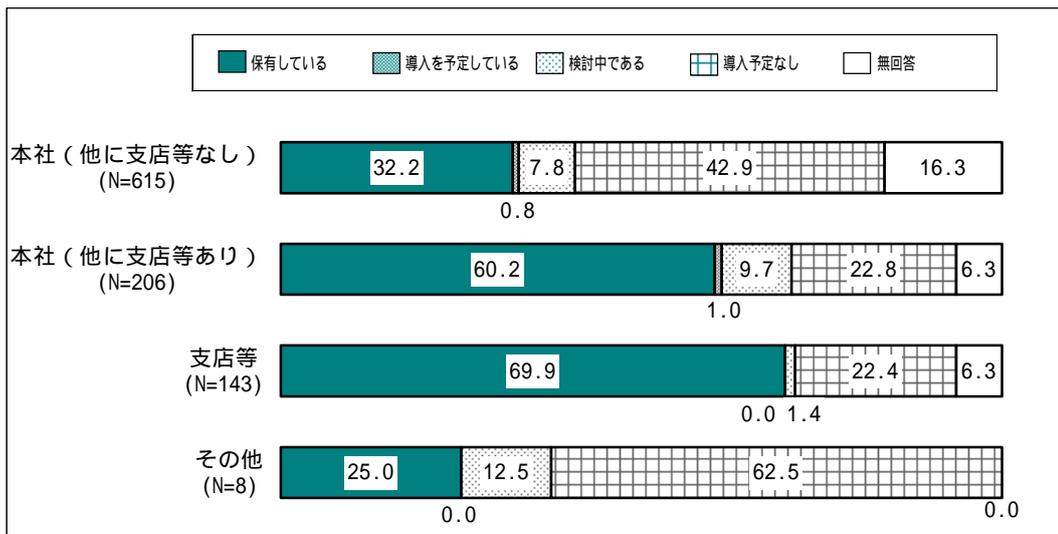


図 2-3-4 サーバの保有状況（事業所形態別）



イ 社内ネットワークの用途

- 社内ネットワークの用途としては、「情報やデータの共有化」が74.8%と最も高く、次いで「出力装置の共有化」58.4%、「電子メールサービスの実現」45.6%、「財務・経理システムの実現」38.8%の順となっている。前回調査と比較すると、「財務・経理システムの実現」と「電子メールサービスの実現」の伸びが大きい。
- 業種別に見ると、全業種において「情報やデータの共有化」の順位が1位となっており、多くの業種で「出力装置の共有化」が2位となっているが、金融・保険業では「業務支援システムの実現」が、運輸業では「財務・経理システムの実現」が2位となっている。

図2-4 社内ネットワークの用途（全体、複数回答）

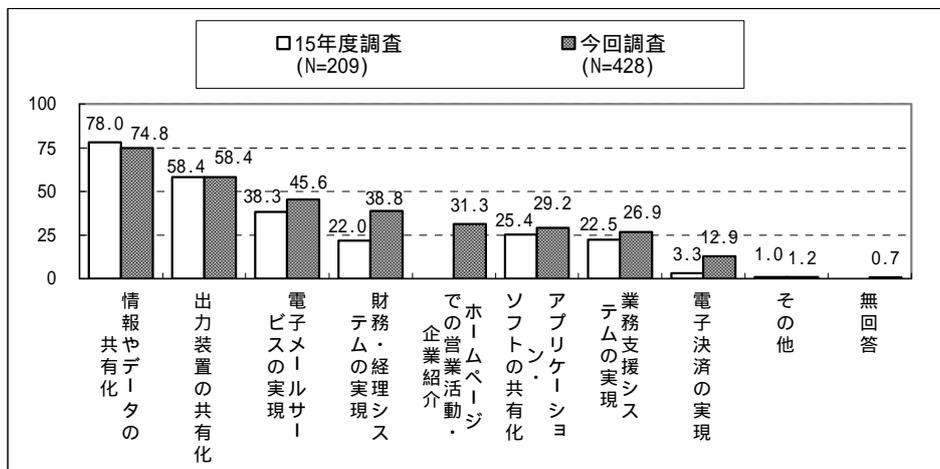


表2-1 社内ネットワークの用途（業種別・従業員規模別・事業所形態別、複数回答）

		サンプル数	情報やデータの共有化	出力装置の共有化	電子メールサービスの実現	財務・経理システムの実現	ホームページでの営業活動・企業紹介	ソフトウェアの共有化	アプリケーションの実現	業務支援システムの実現	電子決済の実現	その他	無回答
(単位：%)													
全体		428	320	250	195	166	134	125	115	55	5	3	
		100.0	74.8	58.4	45.6	38.8	31.3	29.2	26.9	12.9	1.2	0.7	
業種	製造業	52	86.5	57.7	46.2	44.2	36.5	32.7	34.6	17.3	1.9	0.0	
	建設業	59	76.3	69.5	57.6	28.8	23.7	27.1	15.3	10.2	0.0	0.0	
	卸売・小売業	98	66.3	57.1	41.8	40.8	31.6	25.5	28.6	7.1	2.0	2.0	
	運輸業	20	70.0	45.0	40.0	60.0	35.0	30.0	45.0	20.0	0.0	0.0	
	サービス業	102	74.5	58.8	42.2	38.2	35.3	31.4	20.6	12.7	1.0	1.0	
	情報通信業	12	91.7	50.0	50.0	33.3	25.0	41.7	16.7	0.0	0.0	0.0	
	金融・保険業	29	93.1	55.2	51.7	24.1	27.6	48.3	58.6	24.1	0.0	0.0	
	その他	48	64.6	56.3	45.8	43.8	29.2	16.7	20.8	14.6	2.1	0.0	
従業員規模	10人以下	170	64.7	52.9	42.9	34.1	31.8	24.7	17.6	7.6	2.4	1.2	
	11～30人	137	78.1	63.5	51.8	43.1	27.7	37.2	33.6	19.0	0.0	0.7	
	31～100人	63	88.9	65.1	42.9	31.7	33.3	22.2	23.8	6.3	1.6	0.0	
	100人超	53	83.0	54.7	43.4	49.1	35.8	30.2	43.4	18.9	0.0	0.0	
事業所形態	本社(他に支店等なし)	198	65.2	59.6	40.4	32.8	30.3	26.8	20.2	10.6	1.5	1.0	
	本社(他に支店等あり)	124	76.6	58.9	46.0	46.0	32.3	30.6	27.4	9.7	0.8	0.8	
	支店等	100	93.0	58.0	58.0	43.0	31.0	33.0	41.0	21.0	1.0	0.0	
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
階級別	先進層	75	88.0	69.3	53.3	46.7	41.3	37.3	42.7	18.7	2.7	0.0	
	中間層	220	78.2	60.5	47.7	36.8	28.6	32.7	29.1	14.5	0.9	0.5	
	後進層	106	65.1	51.9	38.7	37.7	27.4	21.7	16.0	5.7	0.9	0.9	

### (3) インターネットの利用状況

#### ア インターネットの利用状況

- インターネットの利用率は83.7%となっており、前回調査を11.0ポイント上回り、国の「通信利用動向調査」(平成17年)の85.7%とほぼ同水準になっている。
- 業種別では、情報通信業が100.0%で最も高く、次いで運輸業90.7%、建設業87.9%、サービス業87.7%の順となっている。
- 従業員規模別に見ると、10人以下の事業所で77.0%と最も低くなっているが、11人以上の従業員規模ではいずれも9割を超えている。

図2-5-1 インターネットの利用状況(全体)

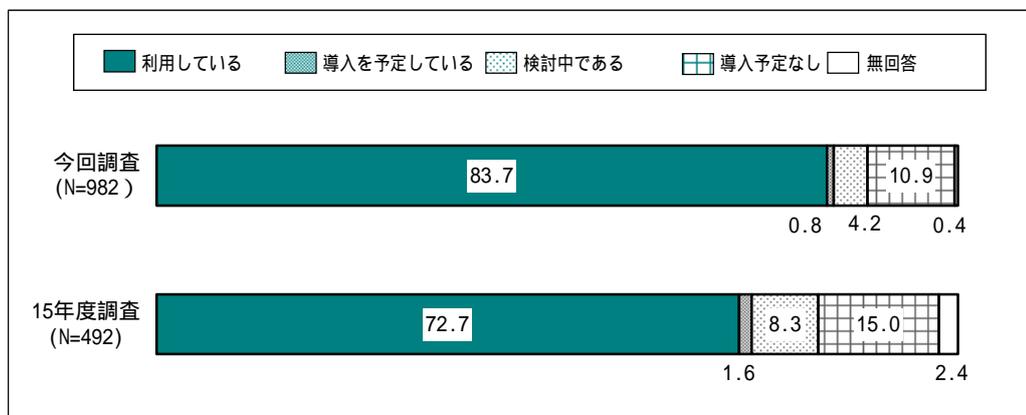


図2-5-2 インターネットの利用状況(業種別)

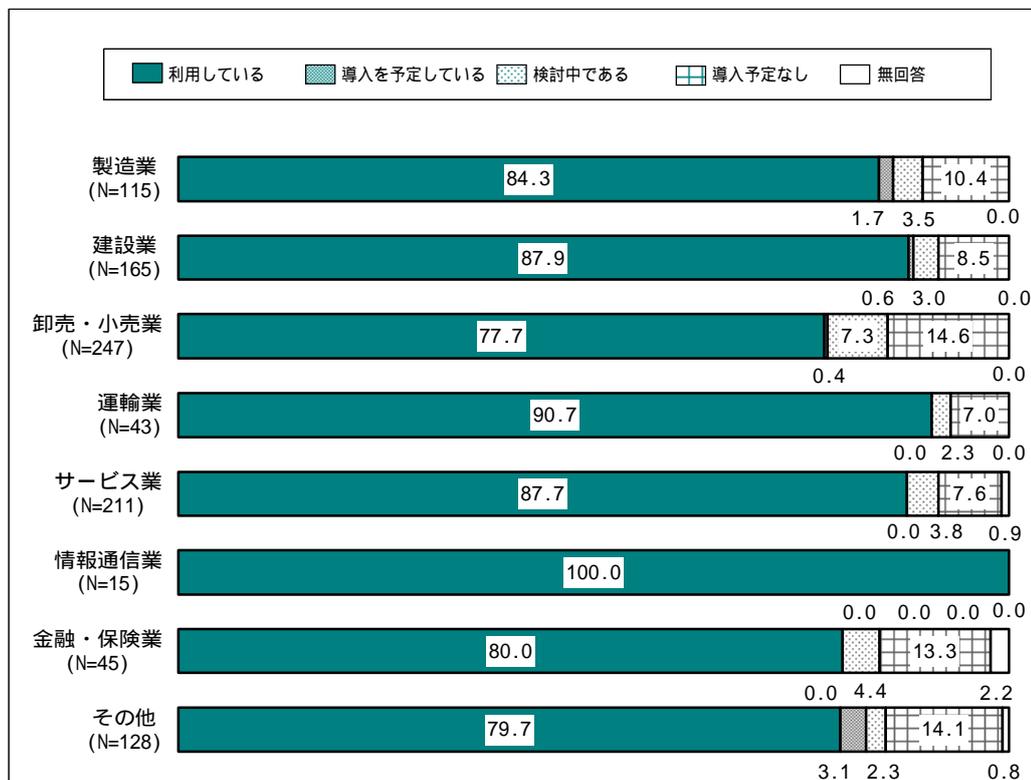


図 2-5-3 インターネットの利用状況（従業員規模別）

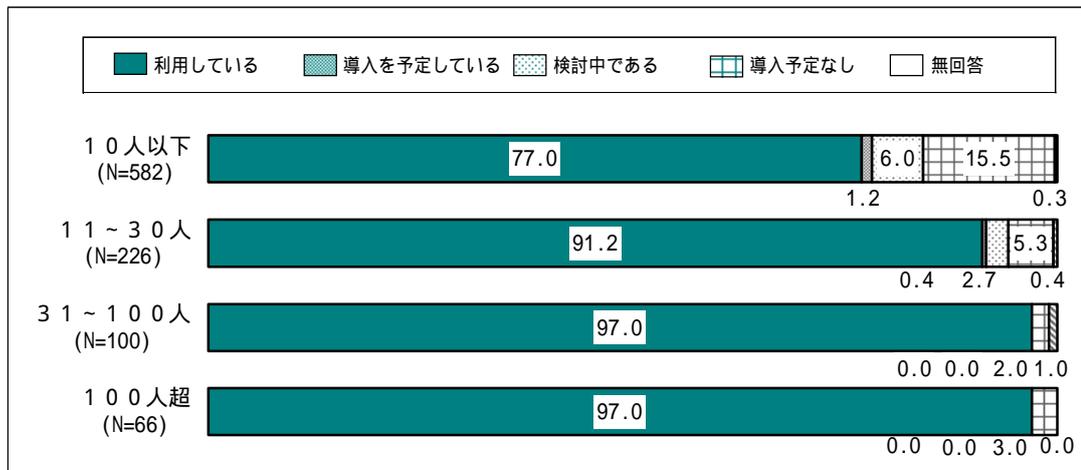
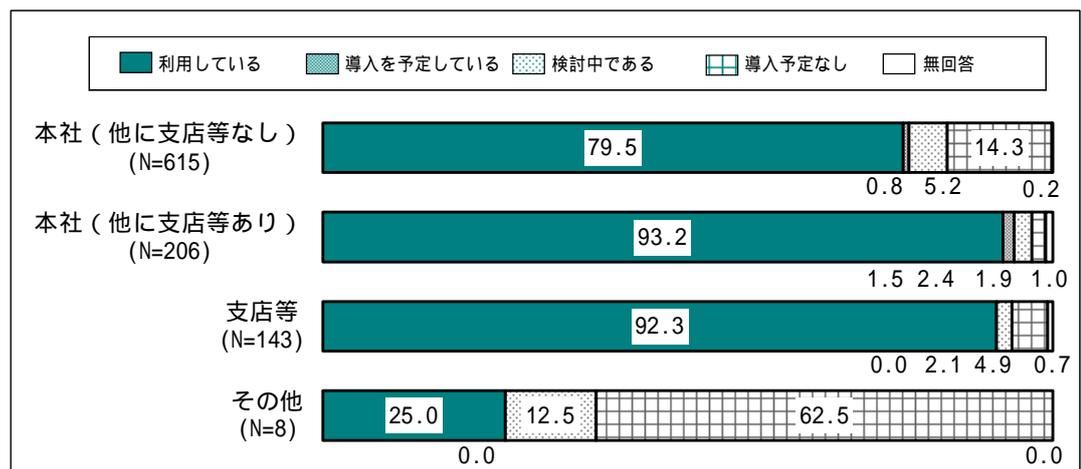


図 2-5-4 インターネットの利用状況（事業所形態別）



## イ インターネットの接続回線

- インターネットの接続回線については、「光ファイバー」(43.4%)が最も高くなっており、次いで「ADSL」(33.5%)、「ISDN」(15.3%)の順となっている。
- 前回調査と比較すると、「光ファイバー」、「ADSL」が増加昇し、「ISDN」、「ダイヤルアップ」が減少しており、ブロードバンド(「CATV」、「ADSL」、「光ファイバー」の合計)の占める割合が約80%となっている。
- 国の「通信利用動向調査」(平成17年)の事業所のブロードバンド利用率55.2%を大きく上回り、市内事業所でブロードバンドの普及が進んでいることがうかがえる。
- 業種別にみると、ほとんどの業種で「光ファイバー」、「ADSL」の順となっているが、運輸業では「ISDN」の比率が最も高くなっている。

図2-6 インターネットの接続回線(全体、複数回答)

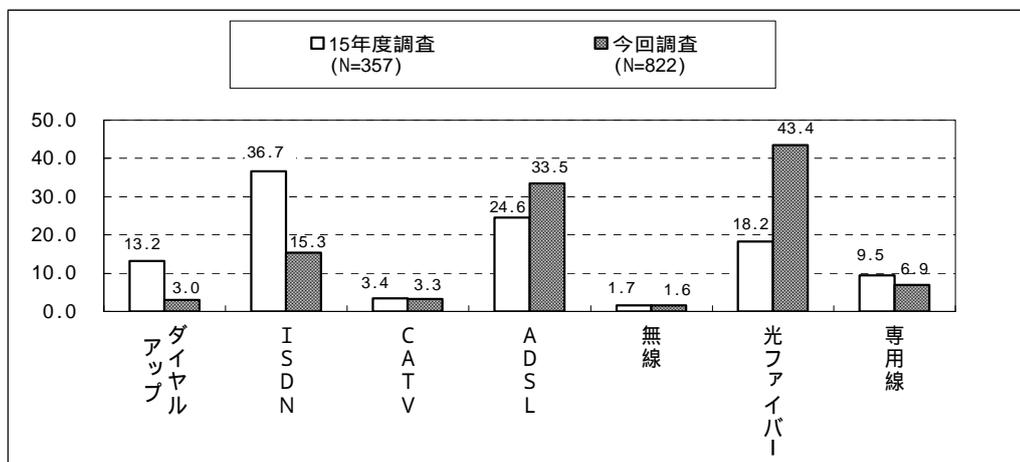


表2-2 インターネットの接続回線(業種別・従業員規模別・事業所形態別、複数回答)

		サンプル数	ダイヤルアップ	ISDN	CATV	ADSL	無線	光ファイバー	専用線	その他	無回答
(単位:%)											
全体		822 100.0	25 3.0	126 15.3	27 3.3	275 33.5	13 1.6	357 43.4	57 6.9	7 0.9	16 1.9
業種別	製造業	97	4.1	19.6	1.0	27.8	1.0	38.1	12.4	1.0	5.2
	建設業	145	4.1	9.0	6.2	35.9	1.4	48.3	3.4	0.0	1.4
	卸売・小売業	192	3.6	19.8	3.6	33.9	0.5	40.6	5.7	1.0	2.1
	運輸業	39	2.6	38.5	2.6	35.9	2.6	28.2	10.3	0.0	0.0
	サービス業	185	1.1	11.9	4.3	34.6	1.1	47.0	4.9	0.0	0.5
	情報通信業	15	0.0	13.3	0.0	26.7	13.3	46.7	13.3	6.7	0.0
	金融・保険業	36	0.0	2.8	0.0	16.7	2.8	44.4	30.6	5.6	5.6
	その他	102	4.9	14.7	1.0	36.3	2.9	47.1	2.0	1.0	2.0
従業員数	10人以下	448	4.2	12.7	4.5	35.7	1.3	39.3	4.9	0.9	1.8
	11~30人	206	1.5	20.4	2.4	30.1	1.9	47.1	7.3	1.5	2.4
	31~100人	97	3.1	13.4	2.1	36.1	3.1	52.6	8.2	0.0	1.0
	100人超	64	0.0	18.8	0.0	21.9	0.0	46.9	18.8	0.0	3.1
事業所の形態	本社、他に事業所や支店はない	489	3.5	13.7	4.7	34.2	1.6	42.7	2.9	0.6	1.2
	本社、他に事業所または支店がある	192	3.1	20.3	1.6	39.1	1.0	48.4	5.7	0.0	2.1
	本社ではなく、事業所または支店	132	1.5	14.4	0.0	22.0	2.3	39.4	24.2	3.0	4.5
	その他	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図 2-7-1 接続している端末数（全体）

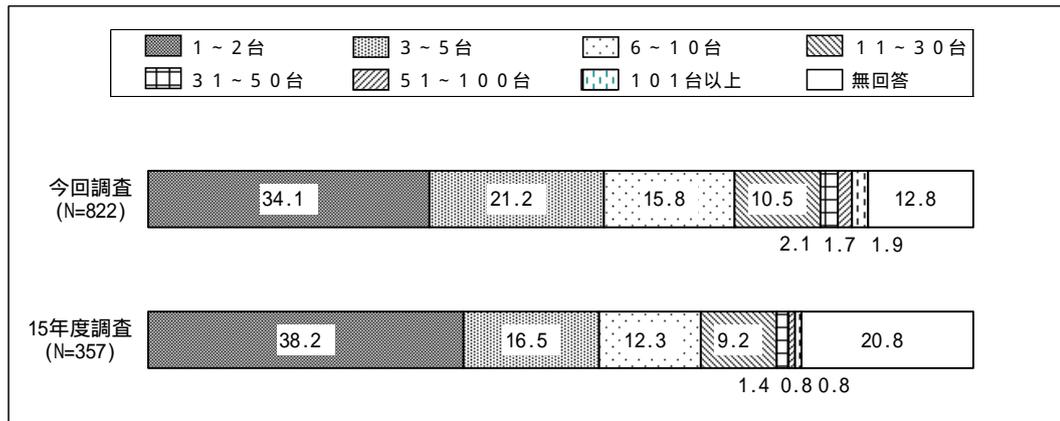
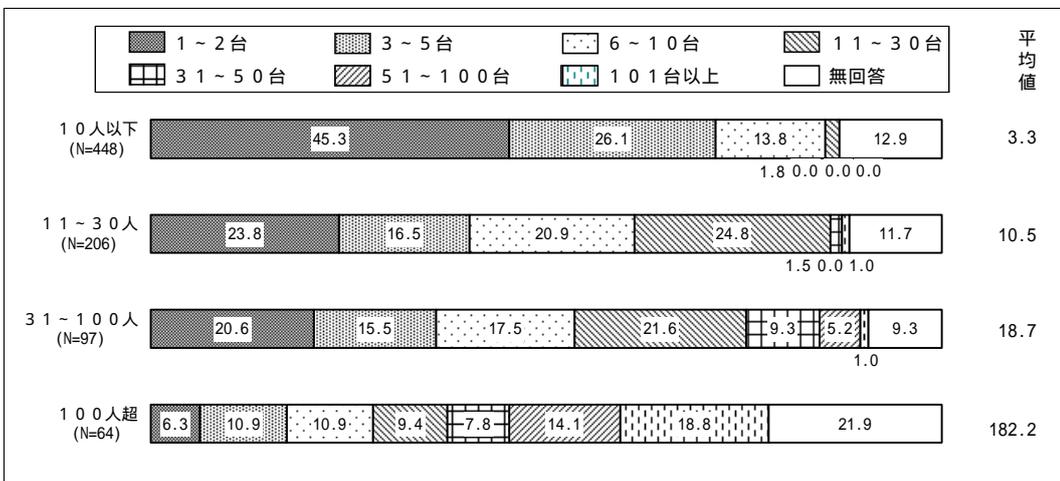


図 2-7-2 接続している端末数（従業員規模別）



## ウ インターネットの用途

- インターネットの用途については、「連絡やコミュニケーション」が67.4%と最も高く、次いで「ホームページによる自社の情報提供・宣伝」41.8%、「情報収集」27.0%の順となっている。前回調査と比較して「電子商取引」が大幅に(+10.4ポイント)伸びている。
- 従業員規模別に見ても、いずれも「連絡やコミュニケーション」が1位であり、従業員規模が大きくなるほど、その比率が高くなっている。
- 北九州市および北九州商工会議所のホームページの閲覧経験については、いずれも前回調査を上回っている。

図2-8 インターネットの用途（全体、複数回答）

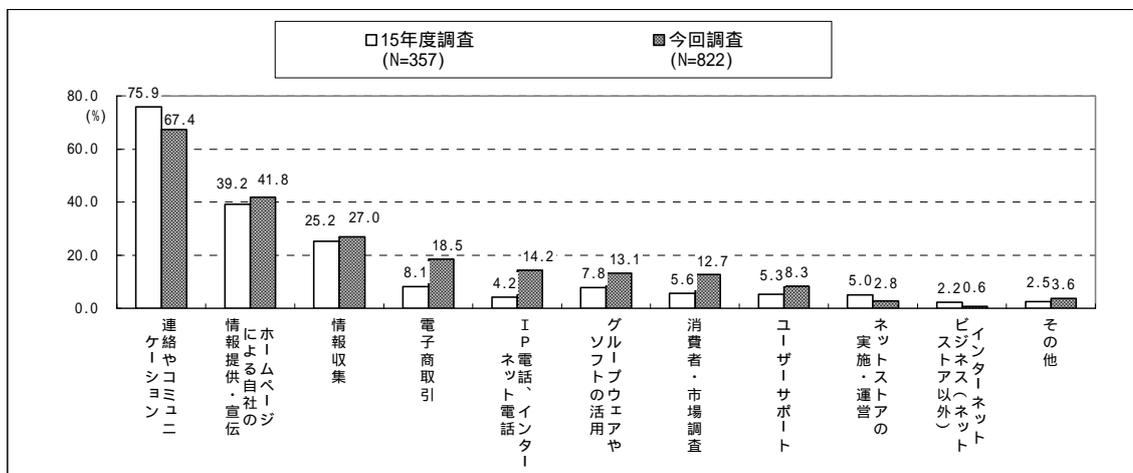


表2-3 インターネットの用途（業種別・従業員規模別・事業所形態別、複数回答）

	サンプル数 (単位:%)	連絡やコミュニケーション	ホームページによる自社の情報提供・宣伝	情報収集	電子商取引	IP電話、インターネット	グループウェアやソフトの活用	消費者・市場調査	ユーザーサポート	ネットストアの実施・運営	インターネットビジネス(ネットストア以外)	その他	無回答
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全体	822	67.4	41.8	27.0	18.5	14.2	13.1	12.7	8.3	2.8	0.6	3.6	3.8
業種	製造業	97	73.2	41.2	30.9	22.7	18.6	13.4	12.4	7.2	1.0	1.0	2.1
	建設業	145	68.3	26.9	28.3	23.4	10.3	6.9	9.0	6.9	0.7	0.0	8.3
	卸売・小売業	192	54.7	40.1	16.7	20.3	13.0	13.5	16.7	8.9	4.7	0.0	2.6
	運輸業	39	76.9	41.0	23.1	12.8	17.9	23.1	10.3	12.8	0.0	0.0	2.6
	サービス業	185	74.1	46.5	37.8	15.1	15.1	16.2	12.4	8.1	4.9	0.5	3.2
	情報通信業	15	93.3	73.3	26.7	13.3	20.0	20.0	13.3	13.3	0.0	6.7	0.0
	金融・保険業	36	52.8	58.3	27.8	8.3	11.1	16.7	19.4	8.3	0.0	0.0	11.1
	その他	102	69.6	48.0	22.5	15.7	15.7	9.8	10.8	6.9	2.9	2.0	3.9
従業員規模	10人以下	448	59.8	33.9	25.4	16.3	13.8	8.5	13.2	7.6	3.1	0.4	4.7
	11~30人	206	68.9	38.3	28.2	23.3	14.6	16.5	11.2	8.3	2.4	1.0	1.5
	31~100人	97	82.5	66.0	32.0	17.5	13.4	19.6	10.3	8.2	2.1	0.0	0.0
	100人超	64	92.2	70.3	26.6	18.8	17.2	23.4	18.8	10.9	3.1	1.6	0.0
事業所形態	本社(他に支店等なし)	489	59.9	32.1	27.6	18.8	13.1	8.8	11.2	7.6	2.5	0.6	5.7
	本社(他に支店等あり)	192	78.6	55.7	26.6	20.8	20.8	18.8	13.0	6.8	4.7	0.5	0.0
	支店等	132	78.8	55.3	25.0	13.6	9.1	21.2	17.4	13.6	0.8	0.8	2.3
	その他	2	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図 2-9 北九州市のホームページの閲覧経験

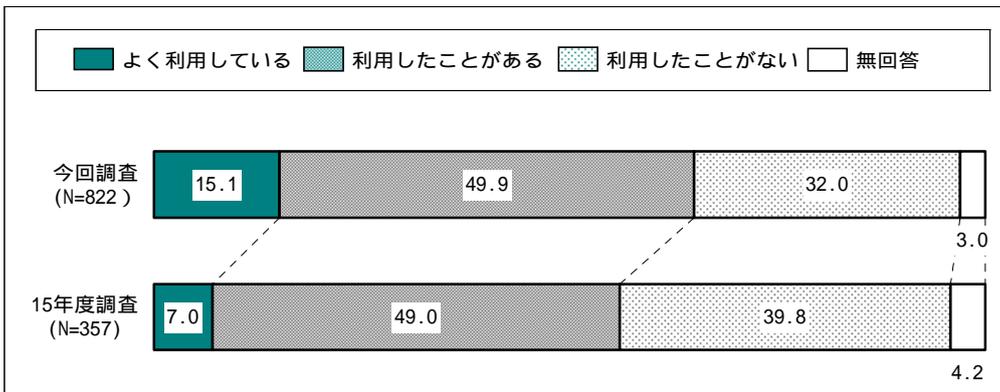
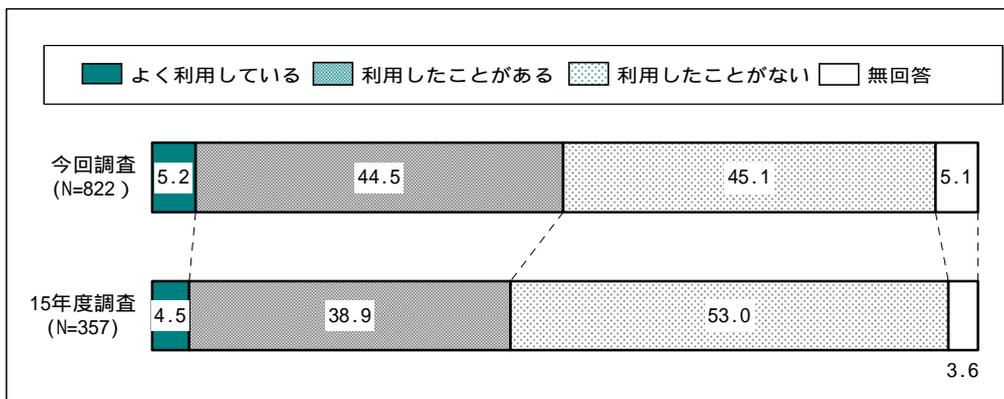


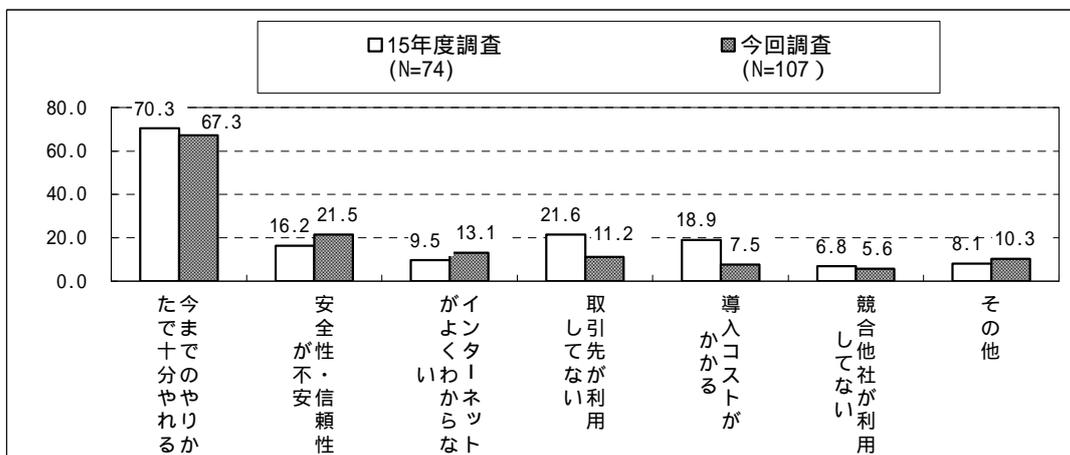
図 2-10 北九州商工会議所のホームページの閲覧経験



エ インターネットを利用しない理由

- インターネットを「今後も利用するつもりはない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「今までのやりかたで十分やれる」が67.3%で最も多く、次いで「安全性・信頼性が不安」21.5%、「インターネットがよくわからない」13.1%、「取引先が利用していない」11.2%の順となっている。

図 2-11 インターネットを利用しない理由（複数回答）



(4) 情報通信ネットワークの被害状況とセキュリティ対策

- 情報通信ネットワーク利用における被害については、半数近くが何らかの被害を経験している。被害の内容は、「迷惑メール」が30.8%、「ウィルス感染」が30.2%となっており、その他の被害は比較的少ない。
- セキュリティ対策については、9割以上の事業所が何らかの対策を講じており、「ウィルスチェックソフトの導入」が80.8%と最も高く、次いで「ファイル等のバックアップ」が48.4%となっている。

図 2-12 被害経験

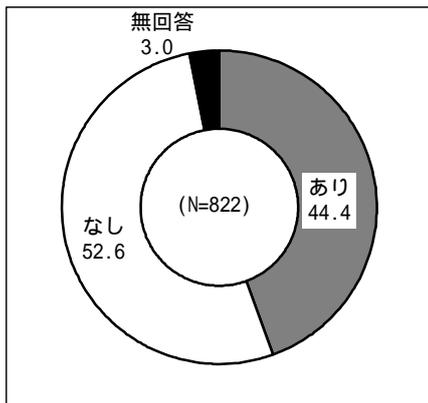


図 2-13 被害内容 (複数回答)

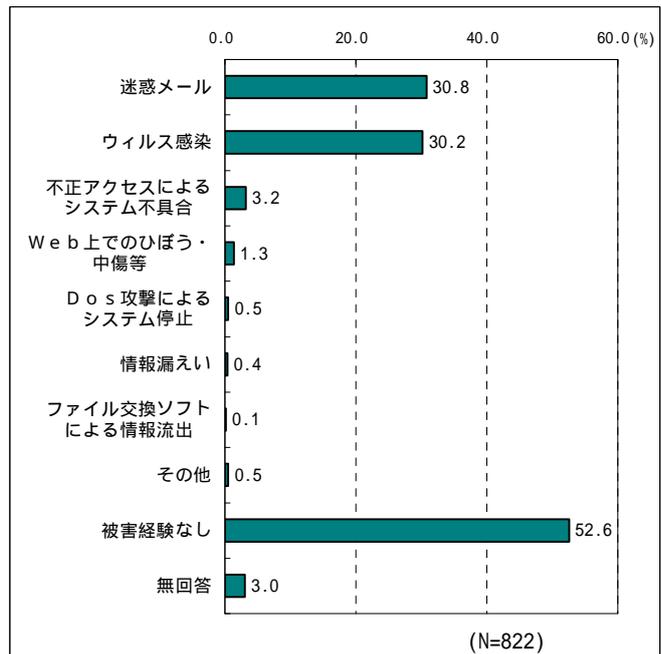
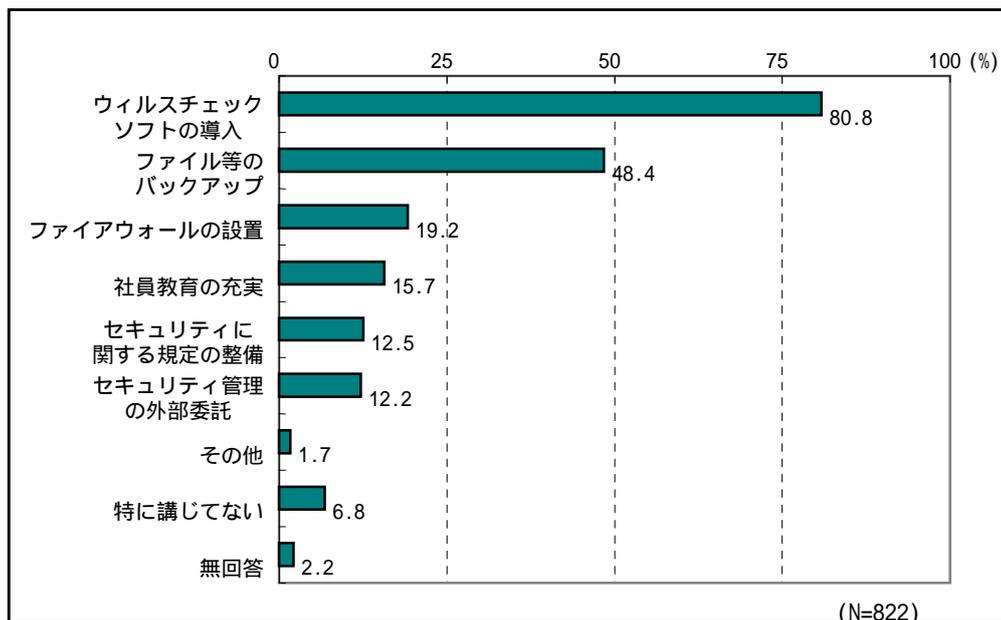


図 2-14 セキュリティ対策 (複数回答)



(5) 通信媒体の利用実態

ア 活用している通信媒体

- 全般的に、郵便、FAX、電話といった旧来の媒体への依存度は依然として高く、特に「請求や利用明細の通知」「証拠書類の送付」では、郵便が圧倒的に多い。
- 「会社案内・人材募集」「定期的な情報提供」「商品・イベントの紹介」では、ホームページの比率が比較的高くなっている。

表 2-4 活用している通信媒体（複数回答）

(%)

N=982	郵便 DM	電話	FAX	ホームページ	電子メール	その他	行っていない	無回答
商品・イベントの紹介	25.6	13.5	12.4	23.8	9.1	7.3	35.6	16.7
定期的な情報提供	17.7	7.1	10.4	19.5	11.1	6.6	36.4	18.9
請求や利用明細の通知	56.0	5.1	17.2	0.7	8.1	8.4	16.1	15.5
証拠書類の送付	46.5	0.8	13.2	0.8	10.1	5.7	23.2	19.2
会社案内、人材募集	11.8	2.6	3.2	21.6	3.0	20.9	34.9	19.9
意見や応募の受付	10.2	14.9	7.9	12.1	9.0	5.0	44.6	22.0
申込みや届出の受付	23.5	16.8	18.8	9.0	14.6	7.6	34.0	20.1
アンケート調査	16.7	1.9	5.7	2.7	4.2	6.1	54.1	21.2

イ 情報通信料金

- 1ヶ月の情報通信料金の平均は、固定電話が49,490円、移動通信が38,246円、インターネットが15,016円、IP電話が1,769円となっている。

表2-5 1ヶ月の情報通信料金（平均額）

		サンプル数	通信料金 (単位:円)				合計
			固定電話	移動通信	インターネット	IP電話	
全 体		826	49,490	38,246	15,016	1,769	104,522
従業員規模別	10人以下	513	18,173	18,113	5,823	400	42,508
	11～30人	176	52,979	41,829	11,104	1,373	107,285
	31～100人	78	99,538	57,772	21,775	7,111	186,195
	100人超	52	274,419	199,320	109,910	8,849	592,497

(6) 情報化に対する意識

- 情報化の先進度に関する自己評価は、「非常に先進的」「まあ先進的」と回答した「先進層」は10.6%で、「やや遅れている」「遅れている」と回答した「後進層」は33.9%となっている。
- 今後の情報化について重視する内容としては、「情報収集機能の充実」が28.0%で最も高く、次いで「顧客情報システムの導入・拡充」22.4%、「情報発信機能の充実」19.5%、「社内ネットワークの導入・拡充」17.2%、「オンライン受発注システムの導入・拡充」12.3%の順となっている。
- 業種別に見ると、多くの業種で「情報収集機能の充実」を最も重視しているが、情報通信業では「情報発信機能の充実」を、金融・保険業では「顧客情報システムの導入・拡充」を最も重視している。

図 2-15 IT先進度の自己評価

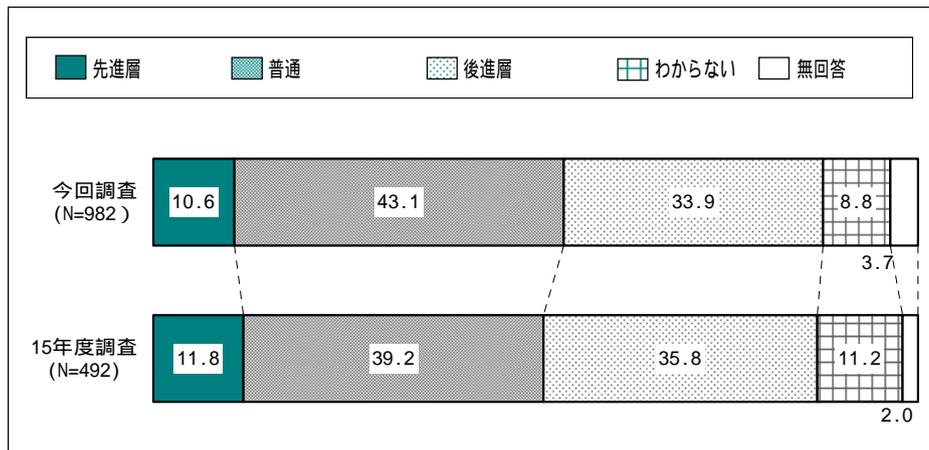


図 2-16 情報化について重視している事項（全体、複数回答）

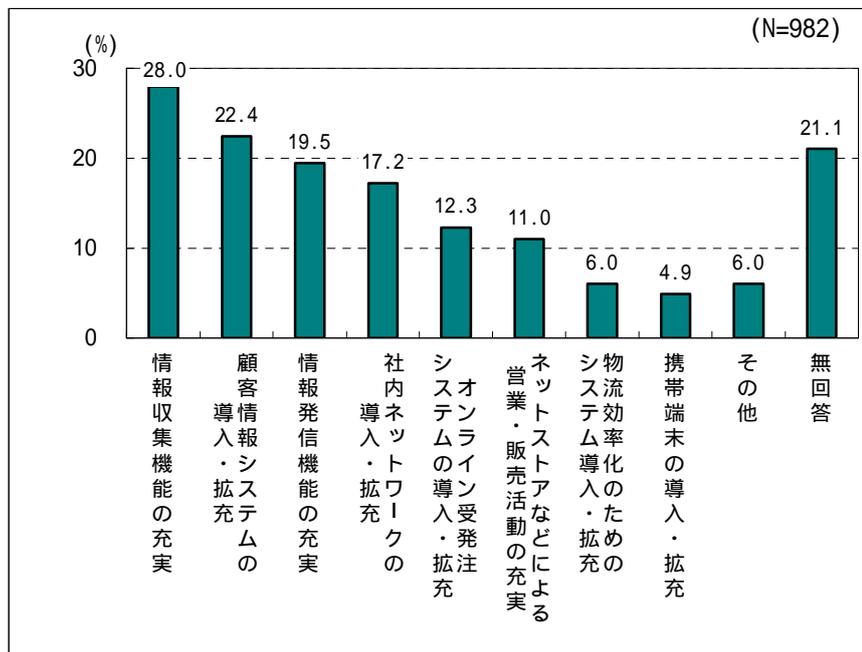


表 2-6 情報化について重視している事項（業種別・従業員規模別・事業所形態別）

		サンプル数	情報収集機能の充実	顧客情報システムへの導入・拡充	情報発信機能の充実	社内ネットワークへの導入・拡充	オンラインシステムの導入・注	ネットストアなどによる営業・販売活動の充実	物流効率化のためのシステム導入・拡充	携帯端末の導入・拡充	その他	無回答
(単位:%)												
全 体		982 100.0	275 28.0	220 22.4	191 19.5	169 17.2	121 12.3	108 11.0	59 6.0	48 4.9	59 6.0	207 21.1
業 種 別	製造業	115	28.7	27.0	18.3	20.9	15.7	10.4	10.4	5.2	5.2	16.5
	建設業	165	30.9	16.4	15.8	17.0	15.8	3.6	1.8	4.8	6.7	23.0
	卸売・小売業	247	20.6	23.9	15.4	12.1	17.4	19.8	8.9	2.8	4.9	24.7
	運輸業	43	23.3	11.6	14.0	23.3	23.3	7.0	27.9	4.7	2.3	11.6
	サービス業	211	39.3	26.5	24.2	18.5	5.7	10.0	3.3	7.1	8.5	15.2
	情報通信業	15	26.7	13.3	40.0	40.0	0.0	6.7	0.0	13.3	6.7	20.0
	金融・保険業	45	22.2	28.9	17.8	24.4	0.0	8.9	0.0	11.1	6.7	15.6
	その他	128	23.4	18.0	25.0	15.6	9.4	7.8	2.3	2.3	4.7	29.7
従 業 員 数	10人以下	582	28.9	20.8	20.8	10.0	10.0	12.7	3.4	4.6	6.2	26.3
	11～30人	226	27.0	20.8	17.7	23.5	17.3	7.1	8.0	4.0	5.8	17.7
	31～100人	100	24.0	32.0	18.0	36.0	13.0	13.0	10.0	7.0	3.0	8.0
	100人超	66	30.3	27.3	15.2	31.8	15.2	4.5	16.7	7.6	10.6	6.1
事 業 所 の 形 態	本社、他に事業所や支店はない	615	28.3	22.3	20.3	11.4	9.6	11.4	3.7	3.9	6.0	26.7
	本社、他に事業所または支店がある	206	29.6	22.8	19.4	26.2	19.9	12.1	11.7	5.8	4.4	8.7
	本社ではなく、事業所または支店	143	25.2	23.1	14.7	31.5	14.0	5.6	8.4	8.4	7.7	14.0
	その他	8	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0